

平成2年度
海外情報協力
報告書

平成3年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

国際協力事業団

22992

001 / 00.7

18625
10712633

JICA LIBRARY



1093930(4)

229 92

第 I 部 海外情報協力業務報告書

第 II 部 IDRCライブラリー利用マニュアル

付属資料

- 1 1990年度IDRISおよびSURVEY登録案件一覧
- 2 P610、P630出力例
- 3 ORION → MINISIS変換プログラム
- 4 APICNET
- 5 AGREEMENT BETWEEN THE INTERNATIONAL DEVELOPMENT
CENTRE AND INSTITUTE FOR INTERNATIONAL COOPERATION,
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
- 6 IDRIS - an Inter-Agency Development Research Information System
- 7 IDRC Rober Valantin氏とのミーティング報告

第一章 海外情報協力機関報告書

第 I 部 海外情報協力業務報告書

第 II 部 IDRCライブラリー利用マニュアル

付属資料

- 1 1990年度IDRISおよびSURVEY登録案件一覧
- 2 P610、P630出力例
- 3 ORION → MINISIS変換プログラム
- 4 APICNET
- 5 AGREEMENT BETWEEN THE INTERNATIONAL DEVELOPMENT
CENTRE AND INSTITUTE FOR INTERNATIONAL COOPERATION,
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
- 6 IDRIS - an Inter-Agency Development Research Information System
- 7 IDRC Rovert Valantin氏とのミーティング報告

第 I 部 海外情報協力業務報告書

目次

	ページ
1. 業務の背景および目的	I-1
1.1 業務の背景	I-1
1.1 業務の目的	I-1
1.1 業務の範囲	I-1
2. JICA協力プロジェクトデータの加工・入力	I-2
2.1 新規データの加工・入力	I-2
2.2 登録データの修正	I-2
2.3 IDRIS新規項目の追加	I-2
3. 情報の交換	I-3
3.1 JICA欧文書誌データベースの作成	I-3
3.2 国内他機関との情報交換	I-4
3.3 MINISIS Version H開発プロジェクトの現状	I-5

1. 業務の背景および目的

1. 1 業務の背景

近年、日本の ODA の量的拡大とともに、先進国援助機関、国際機関等との援助協調や共同プロジェクトもいくつか実施されており、日本の援助方針、援助プロジェクトの内容等に関する情報提供依頼が増加している。これらに対処するため 1987 年度に海外情報協力に必要な情報機器およびカナダ国際開発研究センター (IDRC) の開発した MINISIS/IDRIS データベースシステムを国際協力総合研修所 (IFIC) に導入し、あわせて先進諸国との情報交換に適した情報システム計画についての基礎調査を実施した。さらに 1988 年度には MINISIS/IDRIS システムの運営体制に関する IDRC との協議および MINISIS ユーザー会議への参加、JICA 協力プロジェクト (617 件) の加工・入力、国際通信回線を利用した情報の交換、その他の援助機関等のシステム化動向に関する情報収集を行った。

1. 2 業務の目的

本年度においては、1989 年度に引続き、海外情報協力データの加工と情報収集・交換およびユーザー研修に必要な事項を実施する。

1. 3 業務の範囲

- (1) JICA プロジェクトデータの加工・入力
- (2) JICA プロジェクトデータベースのメンテナンス
- (3) JICA 欧文書誌データベースの構築
- (4) MINISIS バージョンアップ (Version H) に関わる調査
- (5) IDRC ライブラリー利用マニュアルの作成

2. JICA 協力プロジェクトデータの加工・入力

2. 1 新規データの加工・入力

IDRIS 提供用データとしては、1980年以降に実施されている全てのプロジェクト方式技術協力案件を対象としたが、一部のプロジェクトは英文による情報がないため除外した。

開発調査データ（ファイル名 SURVEY）については、昨年度データを作成した以降に公開された報告書よりデータの加工・入力を行った。

それぞれの入力プロジェクトは、付属資料1 1990年度 IDRIS および SURVEY 登録案件一覧に示す通りである。

2. 2 登録データの修正

昨年度に登録した IDRIS データのうち、実施中プロジェクトに関し、新たな実績データの追加を行った。

2. 3 IDRIS 新規項目の追加

MINISIS は、利用者の実状にあわせたデータベース構造の変更が容易であり、IDRIS において、新たに以下の項目を DATADICT プロセッサを用い追加した。

P610 Post-Project Summary

P630 Training Information

付属資料2 に上記項目内容の出力例を示す。

3. 情報の交換

3. 1 JICA 欧文書誌データベースの作成

前年度定義した JICA 欧文書誌データベース（ファイル名 BIBLIC）に情報の登録を行った。

入力データは ORION に登録されている4119件の欧文報告書を対象とし、以下の手順で BIBLIC に登録を行った。

- ① ORION の端末として利用できる 2020 ワークステーション上で、通常の ORION 検索コマンドを実行する。
- ② 検索結果を OUTPUT コマンドにより、ORION のワークエリアへ出力する。
- ③ ORION のワークエリアから 2020 のディスクに出力する。
- ④ MS-DOS でフォーマット済みの 3.5 FD に UNIX から MS-DOS にコード変換したテキストデータを出力する。
- ⑤ テキストデータを今回、開発した変換プログラムにより MINISIS の BATCHIN フォーマットに変換する（付属資料3 ORION --> MINISIS 変換プログラム参照）。
- ⑥ MINISIS BATCHIN フォーマットに変換したテキストデータを VECTRA-PC から HP3000 にファイル転送を行う。
- ⑦ MINISIS BATCHIN コマンドにより BIBLIC データベースへ登録を行う。

なお、データのダウンロードの際、2020 側において英数字以外の文字列（フランス語、スペイン語等）が存在するとデータが正しく変換されないという問題点が発生した。その原因の調査、および対応が今後の課題となっている（推測としては、プログラムが英数字以外の文字列を検出すると、該当するフィールドだけをエラーとして読みとばすのではなく、そのレコードすべてを無視している可能性がある）。

3. 2 国内他機関との情報交換

以下に示す国内他機関から IDRIS, SURVEY 等データベースを利用したいという要望があった。

(1) 国立病院医療センター

医療協力の分野において JICA とも関係の強い機関であり、

① MINISIS/IDRIS をオンラインで利用させて欲しい。

② HP3000 を用いて海外プロジェクトと電子メール、あるいは情報の交換をリアルタイムで行いたい。そこで HP3000 を国内各機関にたいしても開放して欲しい。

③ 医療センターからも海外から入手した各種の情報を提供するので JICA と一緒になって2次加工、あるいは広く一般への公開の方法を考えていきたい。

等の要望があった。

(2) 国際開発高等教育機構(FASID)

今年度発足した公益法人であり、国内外援助機関等に有益な情報の整備・提供を実施事業の柱に考えている。とりわけ人材情報、機関情報、セミナー・シンポジウム情報、およびプロジェクト情報は、内外からのニーズが高く、整備の対象となっている。とりわけ JICA のもつ IDRIS, SURVEY 等のプロジェクト情報は開発援助の中心となるものだけに密接な情報交換体制を IFIC との間に構築したいとの要望があった。

また、FASID が本年度 IDRC との情報交換について訪問調査した結果、JICA 経由での情報の入手については IDRC が了承するとともに IFIC がアジア地域における情報発信基地となる面からも望ましいと言うことであった。

(3) 国際協力推進協会(APIC)

APIC は 人材育成を主要な目的とした APICNET という国際的なパソコン通信ネットワーク(付属資料4 APICNET 参照)を試験的に実施している。JICA が この主旨に賛同し、APICNET に参加してもらえることを期待している。APIC は、IDRIS, SURVEY, BIBLIC が APICNET を経由して国内外に提供されることの効果は大きいと考えている。

概して、各機関とも JICA が国際開発援助の中心的な担い手であり、その情報の公開・提供を推進していることに積極的な評価を行っている。今後も MINISIS/IDRIS を中心に JICA と他機関との間で、より一層情報交換が活発になることが期待されている。

3. 3 MINISIS Version H 開発プロジェクトの現状

(1) Library Management System

MINISIS Version H で提供される予定である Library Management System (図書の発注管理からレファレンスサービスまで) は IDRIS の図書館システムが基礎となっている。

(2) MINISIS Version H 初期リリース版

香港で開発中の初期リリース版は1992年末に提供の予定であり、同時期に HP3000 版もリリースされる。1991年リリース予定が延びた背景としては、MINISIS の開発に関する年度予算の削減が挙げられる。このような予算の制限のなか、今後、現行の Version G から Version H への移行にともない、1988年に締結された協定書の見直し(ソフトウェアサポート料金等)が発生する可能性がある。

(付属資料5 AGREEMENT BETWEEN THE INTERNATIONAL DEVELOPMENT CENTRE -AND- INSTITUTE FOR INTERNATIONAL COOPERATION JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY 参照)

(3) LAN

LAN 対応版はディストリビューターによって開発される予定である。ただし、メモリーの拡張は必要となる。

(4) 日本語処理

日本語処理については、中国語と同等に考えているが、すでにソフトウェア(日本語 MS-DOS)、あるいはハードウェアに組み込まれたドライバプログラムを利用する場合には、ユーザー自身によってシステムのカスタマイズが必要となる可能性がある。その際はメモリーの拡張も必要となる。

(5) IDRIS については、JICA と IDRC 間の情報分野における共同

MINISIS を使用したデータベースの代表ともいえる IDRIS についても、システムで標準的にサポートされることとなる。この結果 MINISIS のユーザーはすべて IDRIS を検索目的で利用できることになり、プロジェクト方式技術協力に関する情報を提供している

JICA にたいしても、いままで以上に問い合わせ等が多く発生すると予想される。

(付属資料6 IDRIS - an Inter-Agency Development Research Information System 参照)

3. 4 IDRC 職員の訪問

1991年初頭に Robert Valantin IDRC 職員が JICA と IDRC 間の情報分野における共同プロジェクトの可能性を調査するために IFIC を訪問した。

(付属資料7 IDRC Robert Valantin 氏とのミーティング報告参照)

第1巻 第2版ファイル利用マニュアル

8

9

(5) IDRIS

MINISIS を使用したデータベースの代表ともいえる IDRIS についても、システムで標準的にサポートされることとなる。この結果 MINISIS のユーザーはすべて IDRIS を検索目的で利用できることになり、プロジェクト方式技術協力に関する情報を提供している JICA にたいしても、いままで以上に問い合わせ等が多く発生すると予想される。

(付属資料6 IDRIS - an Inter-Agency Development Research Information System 参照)

3. 4 IDRC 職員の間

1991年初頭に Robert Valantin IDRC 職員が JICA と IDRC 間の情報分野における共同プロジェクトの可能性を調査するために IFIC を訪問した。

(付属資料7 IDRC Robert Valantin 氏とのミーティング報告参照)

第II部 IDRCライブラリー利用マニュアル

目次

ページ

I. はじめに	II-1
II. 凡例	II-1
1. IDRCライブラリー概要	II-2
2. 通信ソフトウェア「まいとく」の起動	II-6
3. IDRCライブラリーへの接続	II-9
4. データベースの選択	II-12
4.1 ACRONYMデータベースの選択	II-12
4.2 BIBLIOLデータベースの選択	II-13
4.3 IDRISデータベースの選択	II-14
4.4 AIDデータベースの選択	II-15
4.5 FAOデータベースの選択	II-16
4.6 UNIDOデータベースの選択	II-17
5. データベースの利用終了	II-18

I. はじめに

本マニュアルは、IDRC ライブラリーで所有しているデータベースを検索するための基礎入門編であり、過去においてデータベースにアクセスした経験がある、あるいはコンピューターを利用して業務を行うことがあるといった方を対象に作成しました。

本マニュアルは、上記の性格上 MINISIS の膨大な機能すべてを網羅したものではありません。必要に応じて原本 (An Introduction to MINISIS, August 1985, D.F.Thompson, M.Campbell または MINISIS Volume I～III) を参照してください。

また、MINISIS コマンドの書式については、前年度版「海外情報協力報告書」を参照してください。

II. 凡例

- 1) 直線 = 直線アンダーラインの小文字は、ユーザーの入力箇所を示します (画面出力と区別するため小文字を使用していますが、大文字で入力していただいても結構です)。
- 2) **強調** = 強調文字は、重要な事項を示します。
- 3) 波線 = 波線アンダーラインについても強調文字と同意です。

1. IDRC ライブラリー概要

1) 概要

主に IDRC の実施している研究プロジェクトをサポートする目的で、開発途上国の発展に資する科学的・技術的情報を整備・提供しています。主なユーザーは IDRC のプログラムオフィサー（研究スタッフ）及び各プロジェクトに関係する途上国の研究者が大半を占めますが、途上国の研究機関、国際機関等にも情報を提供しています。蔵書は6万冊以上の書籍類のほか、約5千種類の定期刊行物があります。

2) 図書サービス

図書の購入からカタログ化、およびレファレンスにいたるまで、一連の作業を、すべて MINISIS を用いて処理し、カードによるレファレンスが行われていません。外部からは図書館の書誌情報データベース BIBLIOL へのオンラインアクセスが可能です。

3) データベースサービス

MINISIS を用い、6種類の内部データベース及び5種類の外部機関データベースが整備・提供されています。本サービスは、世界120の研究機関に無料（通信回線料のみ）で提供されています。データベースの種類は下記の通りです。

(1) IDRC 作成によるデータベース

ACRONYM … IDRC 関係機関情報データベース

BIBLIOL … 科学技術研究関連書誌情報

IDRIS …… 先進国ドナー機関による研究開発プロジェクト情報
情報提供機関： IDRC, IFS, SAREC, BOSTID, GATE
UNU, JICA

(2) 下記、国際機関、援助実施機関による書誌情報データベース

AID …… USAID の技術研究開発成果情報

FAO …… FAO の農業・食糧関連書誌情報

UNIDO …… UNIDO の途上国工業開発関連書誌情報

2) IDRC ライブラリー所有データベース (IDRIS) 検索例

Agency: JICA File: 98.4/MCF/5-6 ISN: 3

Donor: JICA Status: Closed

Institute for Tropical Medicine

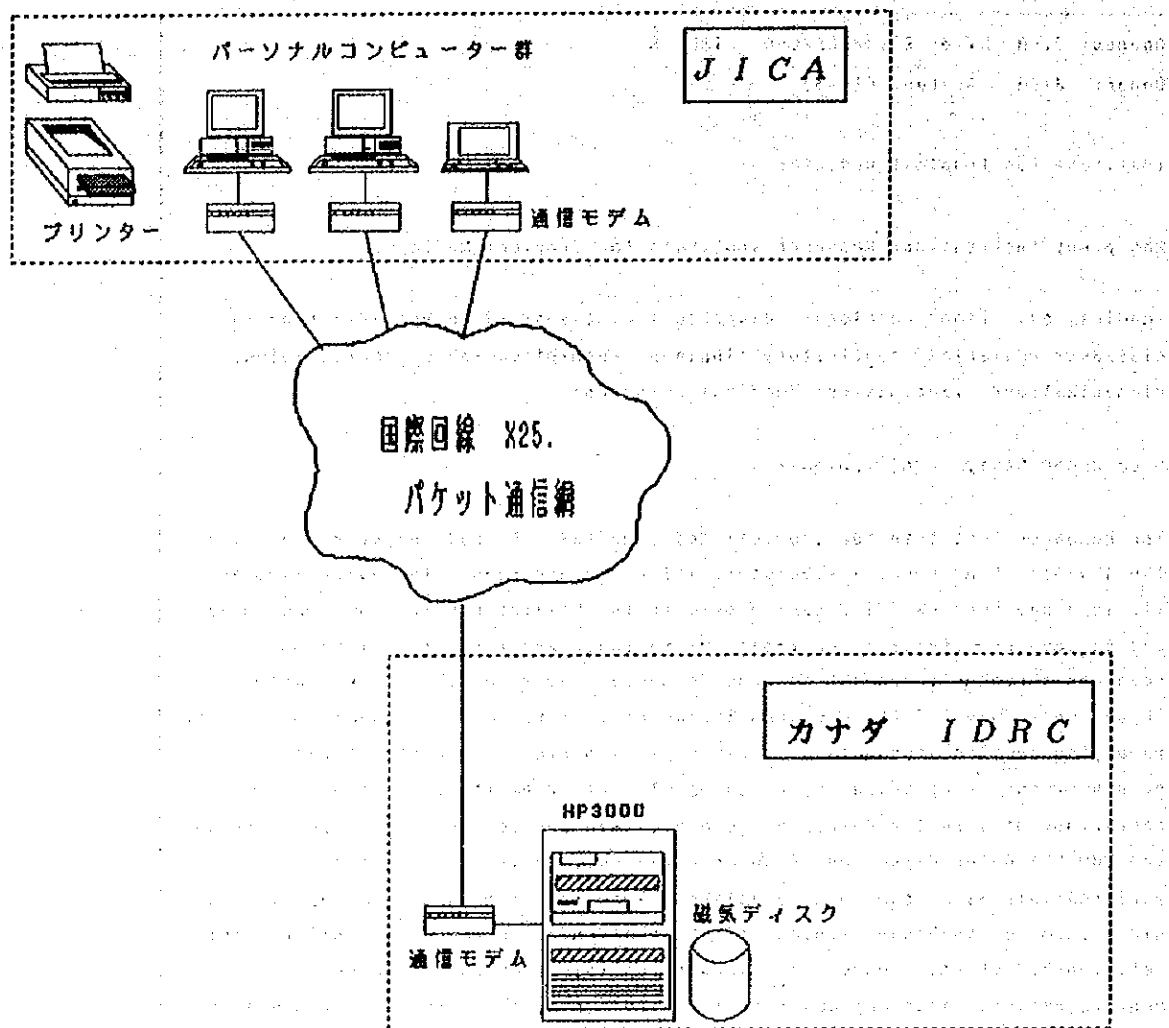
Recipient Institution: Research Institute for Tropical Medicine

/medical education/ /cholera/ /diarrhoeal diseases/ /diphtheria/ /infectious diseases/ /malaria/ /respiratory diseases/ /schistosomiasis/ /epidemiology/ /immunization/ /vaccination/ /medical research/

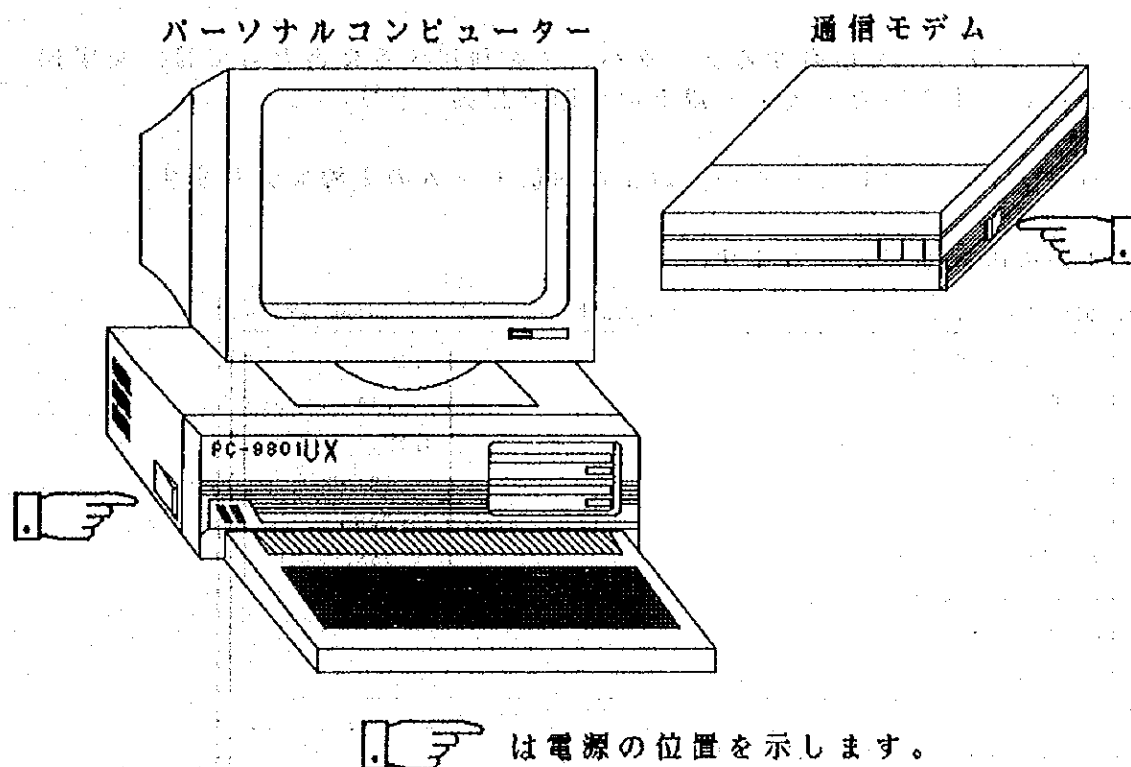
Area Under Study: /Philippines/

The Research Institute for tropical Medicine has a 50 bed in-patient unit, an ICU and Operating room, a laboratory and a lecture room. The objectives are: (1) to study tropical diseases endemic in the Philippines and Southeast Asia and to develop methods of control; (2) to teach and train technical and research personnel; and (3) to provide medical services to meet research objectives. Some of the research themes are: interaction between normal human monocytes and schistosomula of *Schistosoma japonicum*; ultrastructural studies on schistosomiasis; comparative mucosa studies in health and disease; comparison of direct electron microscopy, immune-electron microscopy, rotazyme, and WHO-ELISA for detection of human rotavirus; in vitro killing of *Schistosoma japonicum* by mononuclear phagocytes from normal humans, rats and mice; a community-based clinical trial of albendazole in Leyte, Philippines; relationship of prevalence and intensity of infection to morbidity in schistosomiasis japonica; and a preliminary survey of canine schistosomiasis japonica in Macanip, Jaro, Leyte using the serum circumoval precipitation test (COPT).

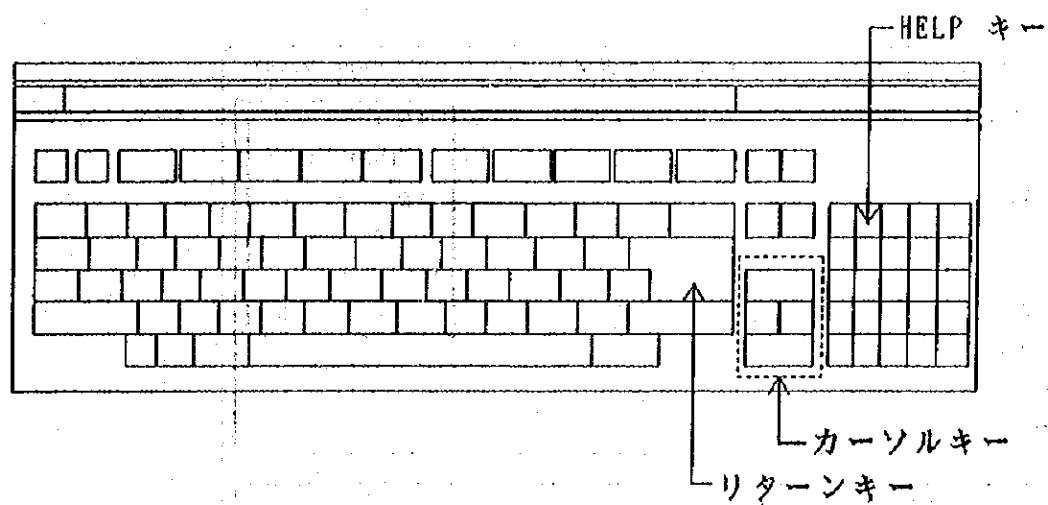
3) IDRC ライブラリーへの接続形態



4) 通信機器構成図



5) キーボード配置図



2. 通信ソフトウェア『まいとく』の起動

IDRC ライブラリーで所有するデータベースを利用するにあたっては、まず通信ソフトウェア『まいとく』を以下の手順で起動します。

- 1) パーソナルコンピューター、および通信モデムの電源を入れます。
- 2) 下記の画面が表示されます。

MS-DOS コマンドメニュー		(コマンド選択) 1 / 2	Menu v2.10
F1	MENU の終了	日付 : 1991-01-01 時刻 : 12:00 MS-DOS : Ver. 3.10	
F2	桐		
F3	一太郎		
F4	花子		
F5	まいとく		
F6	日経ニュース・テレコン		
F7	LOTUS 1-2-3		
F8	Word Star		
F9	EXPERT		
A>			
MENU を終了し、MS-DOS に戻ります			
矢印キーで項目を選択し、リターンキーを押してください			

- 3) 「まいとく」を ↓↑ キーで選択し、リターンキー（以下、）を押します。

MS-DOS コマンドメニュー		(コマンド選択) 1 / 2	Menu v2.10
F1	MENU の終了	日付 : 1991-01-01 時刻 : 12:00 MS-DOS : Ver. 3.10	
F2	桐		
F3	一太郎		
F4	花子		
F5	まいとく		
F6	日経ニュース・テレコン		
F7	LOTUS 1-2-3		
F8	Word Star		
F9	EXPERT		
A>			
通信ソフトウェア『まいとく』を起動する			
矢印キーで項目を選択し、リターンキーを押してください			

選 択

☆ もし、画面に A:¥> が表示されている場合、mytalk と入力してください。

A:¥>mytalk

4) 「まいとく」が起動され、メインメニューが表示されます。

まいとく Ver 1.21		Copyright (C) 1986-1989 InterCOM Inc.	
メイン・メニュー			
1	センターの呼び出し		
2	通信パラメータの設定		
3	ターミナル・モード		
4	ノート・パット		
5	ディスク・ユーティリティ		
6	MS-DOS コマンドへ		
7	終了		

使用するモデム：HD2400F 使用する電話回線：ダイヤル(20)

5) 「センターの呼び出し」を ↓ ↑ キーで選択し、キーを押します。

まいとく Ver 1.21		Copyright (C) 1986-1989 InterCOM Inc.	
メイン・メニュー			
1	センターの呼び出し		
2	通信パラメータの設定		
3	ターミナル・モード		
4	ノート・パット		
5	ディスク・ユーティリティ		
6	MS-DOS コマンドへ		
7	終了		

使用するモデム：HD2400F 使用する電話回線：ダイヤル(20)

選 択

- 6) 下記のメニューが表示されます。「IDRC」を↓↑キーで選択し、キーを押します。

センターの呼び出し		セ ン タ ー ・ リ ス ト		Page: 1
A	IDRC	(1200bps)	S	
B	ENVGY	(1200bps)	T	
C	日外アシスト	(1200bps)	U	
D	JOIS	(1200bps)	U	
E			W	
F			X	
G			Y	
H			2	
I			0	
J			1	
K			2	
L			3	
M			4	
N			5	
O			6	
P			7	
Q			8	
R			9	

呼び出すセンターを選択して RETURN キーを押して下さい
 前頁: ROLL DOWN 次頁: ROLL UP

選 択

- 7) 下記の画面が表示され、「まいとく」の起動が終了します。

```

VENUS-TOK NODE=020 PORT=252 PROF=EK

:NA0034241++++++-302020400167

It's time you changed your password
Last accessed time : 1990 12/31 09:00
302020400167
Connected
  
```

0: 0:06

3. IDRC ライブラリーへの接続

- 1) ☒ キーを押します。下記の IDRC/CRDI/CIID: が表示されます。

```
VENUS-TOK NODE=029 PORT=252 PROF=EK  
:NACC34241+++++++302020400157  
It's time you changed your password  
Last accessed time : 1990 12/31 09:00  
302020400157  
Connected
```

IDRC/CRDI/CIID:

0: 0:10

IDRC/CRDI/CIID:

- 2) hello jica.external☒ と入力します。

```
VENUS-TOK NODE=029 PORT=252 PROF=EK  
:NACC34241+++++++302020400157  
It's time you changed your password  
Last accessed time : 1990 12/31 09:00  
302020400157  
Connected
```

IDRC/CRDI/CIID:hello jica.external

0: 0:20

IDRC/CRDI/CIID:hello jica.external

- 3) データベースの検索を英語、フランス語、またはスペイン語にて行う。いくつかの問い合わせに **e** (英語にて検索を行う) と入力します。

```
IDRC/CRDI/CIID:hello jlos.external
Welcome ... Bienvenue ... Bienvenidos...
IDRC/CRDI/CIID CSO MINISIS HP 3000 Series 922LX.
Release: A.41.01 User Version: A.41.01
Login: TUE, JAN 1, 1991, 12:10 PM
MPE XL 2.2 Version: A.61.07
```

I.D.R.C. / C.R.D.I.

HP 3000 / SERIES 922LX

Enter/Entre/Ingresa:

E -- English, Anglais, Ingles
F -- French, Francais, Frances
S -- Spanish, Espagnol, Espanol

-->e

0: 0:40

-->e

- 4) IDRC ライブラリーニュースを、更に画面に表示するかの問い合わせに ☒ を入力します。

The IDRC database now contains project information from a new contributor, FINNIDA, the Finnish International Development Agency, as well as projects funded by the donor agencies IDRC, SAREC, BOSTID, IFS, United Nations University, GATE, and JICA.

The FINNIDA contribution contains information about 84 projects, both completed and active, funded from 1980 to 1990. About 40% of the FINNIDA projects are in the areas of agriculture and forestry, 15% are concerned with water supply, sanitation and health, another 10% involve research into economic issues and the rest of the projects cover a variety of topics including information, environment and energy.

The FINNIDA records can be retrieved by searching on AGENCY FINNIDA or DONOR FINNIDA, and can also be found if their title, descriptor, country etc. fields satisfy the search criteria. These records reside in the ISN range 500-600, so they will be listed after UNU and JICA records on a printout, but before IDRC records.

(24/68) Continue? n

0: 1:00

(24/68) Continue? n

- ☆ もし、☒ と入力すると、更にニュースが表示されます。

(24/68) Continue? y

4. データベースの選択

4. 1 ACRONYM データベースの選択

- 1) 利用するデータベースの問い合わせに acronym.acronyms と入力します。

ENTER DATA BASE NAME OR EXIT - acronym.acronyms

- 2) 下記の > が表示され、以降、検索コマンドが使用できます。

>

- 3) 主たる検索可能な項目を下記に説明します。

(1) ACRON 関係機関略称

4. 2 BIBLIOL データベースの選択

- 1) 利用するデータベースの問い合わせに bibliol.library と入力します。

ENTER DATA BASE NAME OR EXIT - bibliol.library

- 2) 下記の > が表示され、以降、検索コマンドが使用できます。

>

- 3) 主たる検索可能な項目を下記に説明します。

- (1) AUTHA 著作者名 (分出)
- (2) AUTHM 著作者名 (非逐次刊行物)
- (3) AUTHC 著作者名 (合集)
- (4) CORPAN ... 団体著作者名 (分出)
- (5) CORPAK ... 団体著作者 (分出) コード
- (6) CORPMN ... 団体著作者名 (非逐次刊行物)
- (7) CORPMK ... 団体著作者 (非逐次刊行物) コード
- (8) CORPCN ... 団体著作者名 (合集)
- (9) CORPCK ... 団体著作者 (合集) コード
- (10) TITLEA ... 書誌題目 (分出)
- (11) TITLEM ... 書誌題目 (非逐次刊行物)
- (12) TITLEC ... 書誌題目 (合集)
- (13) YEAR 出版年
- (14) REPTNO ... 書籍番号
- (15) CORPSN ... 団体著作者名 (逐次刊行物)
- (16) CORPSK ... 団体著作者 (逐次刊行物) コード
- (17) MONOST ... 非逐次刊行物シリーズ題名
- (18) TITLES ... 逐次刊行物題名
- (19) FILENO ... 機関内識別記号
- (20) SUBDES ... 主題キーワード

4. 3 IDRIS データベースの選択

- 1) 利用するデータベースの問い合わせに idris.idris と入力します。

ENTER DATA BASE NAME OR EXIT - idris.idris

- 2) 下記の > が表示され、以降、検索コマンドが使用できます。

>

- 3) 主たる検索可能な項目を下記に説明します。

- (1) AGENCY ... 実施機関名
- (2) FILEID ... 機関内識別記号
- (4) DONOR ... 援助供与機関
- (5) DIV ... IDRC 区分
- (6) SDIV ... IDRC 下位区分
- (7) TITLE ... プロジェクト英文名称
- (8) TITLE0 ... プロジェクト他国語名称
- (9) FNDATE ... 協力開始時期
- (10) STATUS ... プロジェクト状態 (Active / Closed)
- (11) CONAME ... 共同援助供与機関名
- (12) INNAME ... 相手国側実施機関名
- (13) INCITY ... 相手国地域名
- (14) INCTRY ... 相手国コード
- (15) PARENT ... 相手国統轄機関名
- (16) RENAME ... 相手国側実施責任者名
- (17) CPNAME ... 共同実施機関・国内委員会等の関連機関
- (18) THES ... マクロシソーラス準拠のキーワード
- (19) NOTHES ... マクロシソーラス準拠以外のキーワード
- (20) AREA ... 対象国名

4. 4 AID データベースの選択

- 1) 利用するデータベースの問い合わせに aid と入力します。

ENTER DATA BASE NAME OR EXIT - aid

- 2) 下記の > が表示され、以降、検索コマンドが使用できます。

>

- 3) 主たる検索可能な項目を下記に説明します。

- (1) AUTHM 著作者名
- (2) CORPMN ... 団体著者名
- (3) TITLEM ... 書誌題名
- (4) TITLET ... 書誌英文題名
- (5) AUTGEN ... 原作者名
- (6) SUBDES ... 主題キーワード

4. 5 FAO データベースの選択

- 1) 利用するデータベースの問い合わせに **fao** と入力します。

```
ENTER DATA BASE NAME OR EXIT -fao
```

- 2) 下記の **>** が表示され、以降、検索コマンドが使用できます。

```
>
```

- 3) 主たる検索可能な項目を下記に説明します。

- | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|
| (1) AUTHM ... | 著作者名 | 著者名 | 著者名 |
| (1) CORPMN ... | 団体著者名 | 団体著者名 | 団体著者名 |
| (2) TITLEM ... | 書誌英文題名 | 書誌英文題名 | 書誌英文題名 |
| (3) OTITLE ... | 書誌原題 | 書誌原題 | 書誌原題 |
| (5) SUBDES ... | 主題キーワード | 主題キーワード | 主題キーワード |

4. 6 UNIDO データベースの選択

- 1) 利用するデータベースの問い合わせに unido と入力します。

ENTER DATA BASE NAME OR EXIT - unido

- 2) 下記の > が表示され、以降、検索コマンドが使用できます。

>

- 3) 検索可能な項目を下記に説明します。

- (1) AUTHM 著作者名
- (2) CORPMN ... 団体著者名
- (3) TITLEM ... 書誌題名
- (4) SUBDES ... 主題キーワード

5. データベースの利用終了

- 1) データベースの利用を終了させましょう。exit[Ⓚ] と入力してください。

```
Q> exit
```

- 2) 「まいとーく」を終了させましょう。

- ① **HELP** キーを押してください。下記の画面が表示されます。

ターミナル・コマンド			
1	ブレーク信号送信	A	ローカル・IO-バック する
2	ファイル送信	B	Xmodem 送信
3	ノート・パッドを送信	C	Xmodem 受信
4	ノート・パッドへ	D	漢字コードの変更
5	ファイル受信開始	E	オート・ログインの再実行
6	同時プリント開始		
7	クリップ・モードへ		
8	ローマ字・かな変換		
9	ディスク・ユーティリティ		
0	メイン・メニューに戻る	J	通信終了

- ② 「メイン・メニューに戻る」を ↓↑ キーで選択し、[Ⓚ]キーを押します。

ターミナル・コマンド			
1	ブレーク信号送信	A	ローカル・IO-バック する
2	ファイル送信	B	Xmodem 送信
3	ノート・パッドを送信	C	Xmodem 受信
4	ノート・パッドへ	D	漢字コードの変更
5	ファイル受信開始	E	オート・ログインの再実行
6	同時プリント開始		
7	クリップ・モードへ		
8	ローマ字・かな変換		
9	ディスク・ユーティリティ		
0	メイン・メニューに戻る	J	通信終了

→ 選択

- ③ 「まいとーく」のメインメニューが表示されます。「終了」を ↓ ↑ キーで選択し、 Enter キーを押します。

まいとーく Ver. 1.21		Copyright (C) 1988-1989 InterCOM Inc.	
メイン・メニュー			
1	センターの呼び出し		
2	通信パラメータの設定		
3	ターミナル・モード		
4	ノート・パット		
5	ディスク・ユーティリティ		
6	MS-DOS コマンドへ		
7	結 了		

使用するモデム：HD2400F 使用する電話回線：ダイヤル(20)

選 択

付 属 資 料

- 1 1990年度IDRISおよびSURVEY登録案件一覧
- 2 P610、P630出力例
- 3 ORION → MINISIS変換プログラム
- 4 APICNET
- 5 AGREEMENT BETWEEN THE INTERNATIONAL DEVELOPMENT
COOPERATION CENTRE AND INSTITUTE FOR INTERNATIONAL
COOPERATION, JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
- 6 IDRIS - an Inter-Agency Development Research Information System
- 7 IDRC Rovert Valantin氏とのミーティング報告

付属資料1 1990年度IDRISおよびSURVEY登録案件一覧

付 属 資 料

- 1 1990年度IDRISおよびSURVEY登録案件一覧
- 2 P610 P630出力例
- 3 ORION→MINISIS変換プログラム
- 4 APICNET
- 5 AGREEMENT BETWEEN THE INTERNATIONAL DEVELOPMENT
COOPERATION CENTRE AND INSTITUTE FOR INTERNATIONAL
COOPERATION, JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
- 6 IDRIS - an Inter-Agency Development Research Information System
- 7 IDRC Robert Valantin氏とのミーティング報告

付属資料1 1990年度IDRISおよびSURVEY登録案件一覧

1990年度IDRIS登録案件

	案 件 名
240	中国 燕山樹脂応用研究開発 RESIN APPLICATIONS RESEARCH INSTITUTE PROJECT IN YAN SHAN
241	インドネシア 石油・ガスイメージプロセッシング IMAGE PROCESSING TECHNOLOGY FOR OIL AND GAS STUDY
242	インドネシア 高等教育開発計画プロジェクト HIGHER EDUCATION DEVELOPMENT SUPPORT PROJECT
243	マレーシア 放射線利用研究 RADIATION APPLICATIONS PROJECT
244	シンガポール 日本・シンガポールAIセンター JAPAN-SINGAPORE AI CENTRE
245	タイ 環境研究研修センター(ERTC)プロジェクト ENVIRONMENTAL RESEARCH AND TRAINING CENTER PROJECT
246	アルジェリア オラン科学技術大学 UNIVERSITY OF SCIENCE AND TECHNOLOGY OF ORAN
247	アルジェリア ブーイスマイル高等海運学校 INSTITUT SUPERIEUR MARITIME OF BOU-ISMAIL PROJECT
248	ジョルダン コンピューター訓練研究センター COMPUTER TECHNOLOGY DEVELOPMENT AND TRAINING CENTER PROJECT IN THE HASHEMITE KINGDOM OF JORDAN
249	ケニア ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程) JOMO KENYATTA UNIVERSITY COLLEGE OF AGRICULTURE AND TECHNOLOGY PROJECT (UNDERGRADUATE PROGRAMME)
250	チリ コンセプション大学鉱床学研究センタープロジェクト ECONOMIC GEOLOGY RESEARCH PROJECT AT THE UNIVERSITY OF CONCEPCION IN THE REPUBLIC OF CHILE
251	メキシコ メキシコ地震防災 EARTHQUAKE DISASTER PREVENTION PROJECT IN THE UNITED STATES OF MEXICO
252	インド サンジャイ・ガンジー医科学研究所 SANJAY GANDHI POST-GRADUATE INSTITUTE OF MEDICAL SCIENCES PROJECT
253	インドネシア 生ワクチン製造基盤技術 FUNDAMENTAL TECHNOLOGY TRANSFER PROJECT FOR PRODUCTION OF LIVE ATTENUATED MEASLES AND POLIOMYELITIS VACCINES
254	ドミニカ共和国 消化器疾患研究臨床プロジェクト RESEARCH AND CLINICAL PROJECT FOR GASTROENTEROLOGICAL DISEASES
255	中国 中日医学教育センタープロジェクト CHINA/JAPAN MEDICAL EDUCATION CENTER PROJECT
256	エジプト カイロ大学小児病院(第2期) CAIRO UNIVERSITY PEDIATRIC HOSPITAL PHASE II PROJECT
257	インドネシア 家族計画/母子保健 COMMUNITY-BASED FAMILY PLANNING AND MATERNAL AND CHILD HEALTH PROJECT
258	エジプト 家族計画/母子保健 PILOT PROJECT OF FAMILY PLANNING AND MATERNAL AND CHILD HEALTH IN NAGAH HAMMADY AREA

259	ペルー 家族計画/母子保健 FAMILY PLANNING AND MATERNAL AND CHILD HEALTH
260	中国 天津酪農業発展計画 TECHNICAL COOPERATION FOR TIANJIN DAIRY FARMING DEVELOPMENT PROJECT
261	中国 黄土高原治山技術訓練計画 WATERSHED MANAGEMENT TRAINING PROJECT ON THE LOESS PLATEAU IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
262	インドネシア 熱帯降雨林研究計画(フェーズII) TROPICAL RAIN FOREST RESEARCH PROJECT PHASE II
263	韓国 農耕地高度利用研究計画 RESEARCH PROJECT ON PROMOTING EFFICIENCY IN THE UTILIZATION OF AGRICULTURAL LANDS
264	マレーシア 農科大学バイオテクノロジー学科拡充計画 DEVELOPMENT OF THE DEPARTMENT OF BIOTECHNOLOGY AT THE FACULTY OF FOOD SCIENCE AND BIOTECHNOLOGY UNIVERSITI PERTANIAN MALAYSIA
265	ミャンマー 中央林業開発訓練センター計画 CENTRAL FORESTRY DEVELOPMENT TRAINING CENTER PROJECT
266	タイ 灌漑技術センター計画フェーズII IRRIGATION ENGINEERING CENTER PROJECT PHASE II
267	イラン カスピ海沿岸地域農業開発計画 THE HARAZ RIVER BASIN AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT
268	エクアドル 国立養殖海洋研究センター NATIONAL AQUACULTURE AND MARINE RESEARCH CENTER PROJECT
269	メキシコ 沙漠地域農業開発計画 AGRICULTURAL DEVELOPMENT IN MINING TOWNS IN THE ARID AREA
270	パラグアイ 農牧統計強化計画 AGRICULTURAL STATISTICS PROJECT IN PARAGUAY
271	パラグアイ 主要穀物生産強化計画 THE MAIN GRAIN CROPS PRODUCTION PROJECT IN PARAGUAY
272	韓国 炭鉱坑内作業環境改善事業 PROJECT ON THE IMPROVEMENT IN UNDERGROUND WORKING ENVIRONMENT OF MINING SAFETY
273	タイ 工業標準化試験研修センター INDUSTRIAL STANDARDIZATION, TESTING AND TRAINING CENTRE
274	フィリピン 土壌研究開発センター計画 SOILS RESEARCH AND DEVELOPMENT CENTER PROJECT

1990年度SURVEY登録案件

- 1) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR PROCUREMENT OF SCIENTIFIC EQUIPMENT FOR THE UNIVERSITIES IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH.
- 2) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE SEWERAGE CONSTRUCTION AND REHABILITATION PROJECT FOR DIIAKA CITY IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH.
- 3) FEASIBILITY STUDY ON THE NORTH RAJSHAHI IRRIGATION PROJECT. VOLUME 1.
- 4) BASIC DESIGN STUDY ON THE PROJECT FOR REHABILITATION OF N-N DEMONSTRATION UNIT IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH.
- 5) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE MEDICAL EQUIPMENT SUPPLY PROJECT IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH.
- 6) FEASIBILITY STUDY ON THE LHUNTSHI AND MONGAR INTEGRATED AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT. MAIN REPORT.
- 7) FEASIBILITY STUDY ON IRRAWADDY RIVER BRIDGE CONSTRUCTION PROJECT. FINAL REPORT.
- 8) REPORT OF THE STUDY ON THE TRACK, TELECOMMUNICATION AND SIGNALING IMPROVEMENT PROJECT IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF THE UNION OF THE BURMA. SUMMARY.
- 9) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR CONSTRUCTION OF MANDALAY TEACHING HOSPITAL IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF THE UNION OF BURMA.
- 10) BASIC DESIGN STUDY ON THE PROJECT OF FISHERIES RESOURCES SURVEY IN INDIA.
- 11) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR ESTABLISHING THE INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER IN THE REPUBLIC OF INDONESIA.
- 12) FINAL REPORT FOR THE STUDY OF WIDAS FLOOD CONTROL AND DRAINAGE PROJECT. PART 1.
- 13) JAKARTA WATER SUPPLY DEVELOPMENT PROJECT. VOLUME 1.
- 14) REPORT OF THE MASTER PLAN STUDY ON MULTIPLICATION AND DISTRIBUTION OF IMPROVED SOYBEAN SEED AND SEED POTATO IN THE REPUBLIC OF INDONESIA. MAIN REPORT.
- 15) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR THE CONSTRUCTION OF A NEW EMERGENCY UNIT OF RSUP SANGLAH, DEN PASAR, BALI IN THE REPUBLIC OF INDONESIA.
- 16) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR THE EXTENSION OF JAPANESE LANGUAGE CENTRE AT THE UNIVERSITY OF MALAYA IN MALAYSIA.
- 17) THE FEASIBILITY STUDY REPORT ON CITY GAS DISTRIBUTION SYSTEMS IN THE KLANG VALLEY AREA OF MALAYSIA. SUMMARY.
- 18) KLANG VALLEY TRANSPORTATION STUDY. FINAL REPORT.
- 19) REPORT FOR THE STUDY ON THE AFFORESTATION AND SETTLEMENT PROJECT IN DIVISION V OF THE BENGKOKA AREA OF THE STATE OF SABAH, MALAYSIA.
- 20) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR THE TERAI GROUNDWATER DEVELOPMENT (PHASE II) IN THE KINGDOM OF NEPAL.

- 21) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE CONSTRUCTION PROJECT FOR NATIONAL TUBERCULOSIS CENTRE IN THE KINGDOM OF NEPAL.
- 22) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR ESTABLISHMENT OF METEOROLOGICAL RADAR NETWORK IN THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN.
- 23) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR AGRICULTURAL DEVELOPMENT IN NASIRABAD (PILOT PROJECT), THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN.
- 24) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR THE ESTABLISHMENT OF BASIC HEALTH UNITS AND RURAL HEALTH CENTRES IN PUNJAB PROVINCE IN THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN.
- 25) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR CONSTRUCTING THE NATIONAL LEARNING RESOURCE CENTER FOR TEACHER TRAINING IN SCIENCE AND MATHEMATICS EDUCATION IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES.
- 26) MANILA SOUTH PORT REHABILITATION PROJECT : REPUBLIC OF THE PHILIPPINES : FEASIBILITY STUDY, FINAL REPORT. VOLUME 2.
- 27) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR RETRIEVAL OF FLOOD PRONE AREAS IN METRO MANILA IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES.
- 28) MASTER PLAN STUDY OF THE INFANTA- REAL AREA URBAN DEVELOPMENT PROJECT. FINAL REPORT.
- 29) FEASIBILITY REPORT ON THE GUMAIN RIVER IRRIGATION PROJECT. MAIN REPORT.
- 30) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR WESTERN BARRIOS IMPOUNDING IRRIGATION IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES.
- 31) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF THE CENTRAL EXPERIMENT STATION OF THE PHILIPPINES RICE RESEARCH INSTITUTE IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES.
- 32) THE STUDY OF THE MASTER PLAN FOR THE NATIONWIDE ICE PLANTS AND COLD STORAGES NETWORK SYSTEM. FINAL REPORT. SUMMARY.
- 33) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR IMPROVEMENT & EXPANSION OF THE RESEARCH INSTITUTE FOR TROPICAL MEDICINE IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES.
- 34) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR PROVISION OF EDUCATIONAL EQUIPMENT FOR THE UNIVERSITY OF MORATUWA IN THE DEMOCRATIC SOCIALIST OF REPUBLIC OF SRI LANKA.
- 35) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR MINIPE AND NAGADEEPA RURAL DEVELOPMENT IN THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA.
- 36) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR CONSTRUCTING THE AYUTHAYA HISTORICAL STUDY CENTRE IN THE KINGDOM OF THAILAND.
- 37) FINAL REPORT FOR THE STUDY ON THE RAILWAY YARDS IMPROVEMENT IN THE KINGDOM OF THAILAND.
- 38) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF EXISTING PUMPING STATION FOR IRRIGATION AND DRAINAGE IN THE KINGDOM OF THAILAND.
- 39) FINAL REPORT FOR THE STUDY ON THE DEVELOPMENT PROJECT OF LAEM CHABANG COASTAL AREA : MAIN REPORT.

- 40) MASTER PLAN ON FLOOD PROTECTION / DRAINAGE PROJECT IN EASTERN SUBURBAN - BANGKOK. MAIN REPORT.
- 41) THE FEASIBILITY STUDY REPORT ON DISTRIBUTION SYSTEM DISPATCHING CENTER PROJECT. SUMMARY.
- 42) REPORT ON THE COOPERATIVE MINERAL EXPLORATION OF YANG KIANG AREA : THE COLUMTITE-TANTALITE EXPLORATION PROJECT. PHASE 1.
- 43) STUDY ON ROAD IMPROVEMENT, REHABILITATION AND TRAFFIC SAFETY IN BANGKOK. SUMMARY.
- 44) TRAFFIC SAFETY PLAN FOR ROADS IN THE KINGDOM OF THAILAND. MAIN REPORT.
- 45) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PUBLIC EMERGENCY CALL CENTRE (COMMUNICATION SYSTEM) MODERNIZATION PROJECT IN THE KINGDOM OF THAILAND.
- 46) THE STUDY ON AGRICULTURAL LAND CONSERVATION FOR INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT IN THE EAST. VOLUME I.
- 47) PRE-FEASIBILITY STUDY ON THE SAKAE KRANG RIVER BASIN IRRIGATION PROJECT. MAIN REPORT.
- 48) FEASIBILITY STUDY ON THE BANG NARA IRRIGATION AND DRAINAGE PROJECT. EXECUTIVE SUMMARY REPORT.
- 49) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF RANGSIT CANAL IN THE KINGDOM OF THAILAND.
- 50) REPORT ON THE FEASIBILITY STUDY PHASE II. ON THE COMPREHENSIVE STORAGE FACILITIES DEVELOPMENT PROJECT IN THE KINGDOM OF THAILAND. VOLUME 1.
- 51) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR REACTIVATION OF DAMAGED OLD DOCK AT MAJURO IN THE REPUBLIC OF THE MARSHALL ISLANDS.
- 52) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON SWINE PRODUCTION IMPROVEMENT PROJECT IN FEDERATED STATES OF MICRONESIA.
- 53) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR THE ESTABLISHMENT OF THE FOREST RESEARCH INSTITUTE IN PAPUA NEW GUINEA.
- 54) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR EXTENSION OF NUKU'ALOFA FORESHORE PROTECTION IN THE KINGDOM OF TONGA.
- 55) THE VOCATIONAL TRAINING CENTER PROJECT STUDY IN BAGHDAD AND MOSUL, THE REPUBLIC OF IRAQ.
- 56) FEASIBILITY STUDY FOR NEW ALEXANDRIA INTERNATIONAL AIRPORT CONSTRUCTION PROJECT. SUMMARY.
- 57) FEASIBILITY REPORT ON FAYOUM AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT. MAIN REPORT.
- 58) FEASIBILITY STUDY ON THE MWEA IRRIGATION DEVELOPMENT PROJECT. MAIN REPORT.
- 59) BASIC DESIGN STUDY REPORT OF THE PROJECT FOR THE EXPANSION OF RURAL RADIO BROADCASTING NETWORK IN THE REPUBLIC OF THE SUDAN (SECOND PHASE)
- 60) THE BASIC DESIGN STUDY ON THE PROJECT FOR CONSTRUCTING KILIMANJARO INDUSTRIAL DEVELOPMENT CENTRE (PHASE II.) IN THE UNITED REPUBLIC OF

TANZANIA: MINISTRY OF AGRICULTURE, ANIMAL INDUSTRY AND FISHERIES, DAR ES SALAAM, TANZANIA.

61) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF AGRICULTURAL STORAGE AND TRANSPORTATION SYSTEM IN IRINGA REGION IN THE UNITED REPUBLIC OF TANZANIA.

62) BASIC DESIGN STUDY REPORT GROUNDWATER DEVELOPMENT PROJECT (PHASE II) IN SOUTHERN PROVINCE IN THE REPUBLIC OF ZAMBIA.

63) REPORT ON THE MINERAL EXPLORATION OF KARENDA AREA, THE REPUBLIC OF ZAMBIA. PHASE 3.

64) THE FEASIBILITY STUDY REPORT ON THE BRIQUETTES DEVELOPMENT PROJECT IN THE REPUBLIC OF ZAMBIA. SUMMARY.

65) BASIC DESIGN STUDY ON THE RURAL DEVELOPMENT PROGRAMME IN KAUNGA AREA, FINAL REPORT.

66) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE CONSTRUCTION PROJECT OF FOOD GRAIN STORAGEHOUSES IN THE REPUBLIC OF ZAMBIA.

67) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE RURAL WATER SUPPLY PROJECT (PHASE -II.) IN THE REPUBLIC OF ZIMBABWE.

68) REPORT ON THE COOPERATIVE MINERAL EXPLORATION OF KADOMA AREA. PHASE 1.

69) LIMON INTEGRATED AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT (THE FEASIBILITY STUDY).

70) FEASIBILITY STUDY REPORT ON THE RADIO AND TELEVISION DEVELOPMENT PROJECT IN THE DOMINICAN REPUBLIC.

71) FEASIBILITY STUDY ON THE MONJAS IRRIGATION PROJECT. FINAL REPORT. VOLUME I.

72) CHOLUTECA RIVER BASIN AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT: UPDATING FEASIBILITY STUDY. VOLUME 1.

73) THE FEASIBILITY STUDY ON THE AGUAN VALLEY AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT (SABA-OLANCHITO AREA) FINAL REPORT. VOLUME 1.

74) THE AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT ON THE BLACK RIVER LOWER MORASS : FEASIBILITY REPORT. VOLUME 1.

75) REPORT ON THE COOPERATIVE MINERAL EXPLORATION IN THE JALISCO AREA THE UNITED MEXICAN STATES. SUMMARY.

76) COAL - FIRED POWER PLANT PROJECT, FEASIBILITY REPORT.

77) THE FEASIBILITY STUDY ON THE URBAN TRANSPORT PROJECT IN THE PANAMA METROPOLITAN AREA : ESTAMPA II. EXECUTIVE SUMMARY.

78) FEASIBILITY STUDY REPORT FOR THE ESTABLISHMENT OF A PHOSPHATE FERTILIZER PLANT IN THE ARGENTINE REPUBLIC : SUMMARY.

79) REPORT ON GEOLOGICAL SURVEY OF PALMEIROPOLIS AREA. PHASE I.

80) THE STUDY ON THE DEVELOPMENT PLAN OF THE PORTS OF VALPARAISO AND SAN ANTONIO IN THE REPUBLIC OF CHILE. FINAL REPORT. SUMMARY.

81) AN EXECUTIVE SUMMARY OF THE FINAL REPORT OF THE FEASIBILITY STUDY ON THE MODERNIZATION OF WORKSHOPS OF CORPORATION NACIONAL DEL COBRE DE CHILE IN THE REPUBLIC OF CHILE. FINAL REPORT.

82) THE COMPREHENSIVE URBAN TRANSPORT STUDY IN BARRANQUILLA METROPOLITAN REGION OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA. FINAL REPORT. SUMMARY VOLUME.

83) BASIC DESIGN STUDY REPORT ON THE PROJECT FOR THE REPLACEMENT OF RICE MILL IN THE COOPERATIVE REPUBLIC OF GUYANA.

84) THE FEASIBILITY STUDY REPORT ON THE ESTABLISHMENT OF A PHOPHATE FERTILIZER PLANT IN THE REPUBLIC OF PARAGUAY. SUMMARY.

85) FEASIBILITY STUDY ON CHANCAY - HUARAL VALLEY REHABILITATION PROJECT. MAIN REPORT.

付属資料2 P610、P630出力例

Agency: IDRC File: 3-P-78-0095 ISN: 10004
Donor: IDRC
Record Last Modified: 19840726 Alternate Language: FRE

Cropping Systems Outreach (IRRI) - Phase I

619000 CAD

Date Funds Committed: 19780000 Completion Date: 19830100 Status: Closed

-- Recipient Institutions --

International Rice Research Institute (IRRI)
Los Banos PH

Address: CROPPING SYSTEMS PROGRAM, INTERNATIONAL RICE RESEARCH INSTITUTE
(IRRI), P.O. BOX 933, MANILA, PHILIPPINES

/rice/ /multiple cropping/ /food production/ /climatic influence/ /research
programmes/

Area Under Study: /Asia/

Abstract: Research at the International Rice Research Institute (IRRI) has proven that a wide diversity of alternative crops can be grown intensively with rice on small farms in Asia; choosing the optimum system for a particular region is influenced by local agroclimatic and socioeconomic conditions. Data collected throughout Asia have been systematized into a "whole farm budget" that can identify the local potential of various intensive cropping systems. This project seeks to accelerate the transfer of the technology and methodology of multiple cropping research in Asia by establishing a team at IRRI to provide advice, guidance, and support.

Post-Project Summary: Thirty research sites of varying environmental conditions were chosen to apply new cropping system methodology and technology in Asia. A working group reviewed the progress of each site, designed research and methodology to be used, planned and designed ways to monitor cropping patterns and varietal testing, and facilitated collaboration and information exchange by organizing meetings and disseminating research papers.

Training Information: Two hundred and thirty scientists completed a six-month cropping systems training course at the International Rice Research Institute (IRRI). Eighty-three scientists participated in study tours, and 31 graduate students pursued training in cropping systems.

付属資料3 ORION→MINISIS変換プログラム

```

1: ;
2: PAGE 50,132
3: ;
4: .XLIST
5: include macro.mac
6: .LIST
7: .SALL
8: ;
9: ;
10: extrn kotel4_dt:far
11: ;
12: extrn msgs:byte,msgd:byte,conbufs:byte,conbufd:byte
13: extrn msgl:byte,conbufi:byte,msge:byte
14: extrn handles:word,handed:word
15: extrn wkbufp:word,outbufd:byte,efsize:word
16: extrn sfsz:word,dfsize:word,mojl:word,inbuf:byte,outbuf:byte,
17: extrn inbufp:word,outbufp:word
18: extrn wkbuf:byte,recdhd:byte,idno:byte
19: ;
20: PUBLIC CGLN,CGLN_10,CGLN_ED,CHG4KETA,CHG4KETA_10,CHG4KETA_ED
21: PUBLIC CR,CRINT,CRINT_ED,DFLE,DFLE_ED,FCG,FCG_ED,FCHG_10,ERRMSG
22: PUBLIC FIN,FNML,FNML_ED,FNML_LP,FRD,FRD_10,FRD_ED,FWT,FWT_ED,MOVILN
23: PUBLIC MOVILN_10,OTINIT,OTOM,RECID,SFLE,SFLE_ED,SPCHK,SPCHK_10
24: PUBLIC SPCHK_ED,SPCHK_NXT,TBLCLR
25: ;
26: ;
27: cr equ 0dh
28: lf equ 0ah
29: ;
30: data segment byte public 'data'
31: data ends
32: ;
33: stack segment byte public 'stack'
34: stack ends
35: ;
36: ;
37: code segment byte public 'code'
38: ;
39: ;
40: assume cs:code,ds:data,es:data,ss:stack
41: ;
42: ;
43: ;
44: ;
45: ;
46: ;
47: ;
48: ;

```

```

49:
50: ;*****
51: ;*
52: ;*      メイン      (otom) *
53: ;*
54: ;*****
55: ;
56: otom    proc    far
57: ;
58:         call    otinit
59: ;
60:         call    sfle
61:         jc      erfin
62: ;
63:         call    dfle
64:         jc      erfin
65: ;
66:         call    frd
67:         jc      erfin
68: ;
69:         call    ldnoin
70:         jc      erfin
71: ;
72:         call    fog
73:         jc      erfin
74: ;
75:         call    fwt
76:         jmp     fin
77: ;
78: erfin:
79:         call    errmsg
80: ;
81: fin:
82: ;
83:         _fclose handles
84: ;
85:         _fclose handled
86: ;
87:         _retms
88: ;
89: otom    endp
90: ;
91: ;*****
92: ;*
93: ;*      イニシャル      *
94: ;*
95: ;*****
96: ;
97: otinit  proc    near
98: ;
99:         mov     ax,data
100:        mov     ds,ax
101:        mov     es,ax
102:        ret
103: ;
104: otinit  endp
105: ;

```

```

106:
107: ;*****
108: ;*
109: ;*   source file name input
110: ;*
111: ;*   OUT : CF=ON ERROR
112: ;*
113: ;*****
114: ;
115: sfle    proc    near
116: ;
117: ;
118: ;   ; 変換元ファイル名入力メッセージ
119: ;   _print    msgs
120: ;   _input    conbufs
121: ;   ; 入力文字列末尾<---0
122: ;   mov     bl,conbufs[1]
123: ;   xor     bh,bh
124: ;   mov     byte ptr conbufs[bx+2],0
125: ;   ; 読み込みファイルオープン
126: ;   _fopen   conbufs+2,0
127: ;   jc       sfle_ed
128: ;   ; エラーならCF=ONで終了
129: ;   mov     handles,ax
130: ;   ; ファイルハンドル待避
131: ;   sfle_ed:
132: ;   mov     al,31h
133: ;   ret
134: ;
135: sfle    endp
136: ;
137: ;
138: ;
139: ;
140: ;
141: ;
142: ;
143: ;
144: ;

```

```

146:
147: ;*****
148: ;*      destinate file name input      *
149: ;*      *                               *
150: ;*      OUT : CF=ON ERROR              *
151: ;*      *                               *
152: ;*****
153: ;
154: dfle      proc      near
155: ;
156: ;
157: ;      ; 変換先ファイル名入力メッセージ
158:      _print  msgd
159:      _input  conbufd
160: ;      ; 入力文字列末尾<--0
161: ;
162:      mov     bl,conbufd[1]
163:      xor     bh,bh
164:      mov     byte ptr conbufd[bx+2],0
165: ;      ; 書き込みファイルオープン
166:      _forate conbufd+2,2
167: ;      ; エラーならCF=ONで終了
168:      jc      dfle_ed
169:      mov     handled,ax
170: ;      ; ファイルハンドル待避
171: dfle_ed:
172:      mov     al,32h
173: ;
174:      ret
175: ;
176: dfle      endp
177: ;
178: ;
179: ;
180: ;
181: ;

```

```

182:
183: ;*****
184: ;*
185: ;*      変換元ファイル読み込み
186: ;*
187: ;*****
188: ;
189: frd      proc      near
190: ;
191:      mov     word ptr sfsz, -1      ; 変換元ファイルサイズ初期化
192: ;
193:      mov     word ptr inbuf, offset inbuf ; 変換元ファイルサイズ初期化
194: frd_10:
195: ;
196: ;
197:      _fread  inbuf, 1024, handles ; 変換元ファイル読み込み
198: ;
199:      add     sfsz, ax ; 変換元ファイルサイズカウント
200:      add     inbuf, ax
201:      cmp     ax, 0
202:      je      frd_ed
203:      cmp     sfsz, 30976
204:      jnc     frd_ovf
205: ;
206:      jmp     frd_10
207: ;
208: frd_ovf:
209:      mov     al, 36h
210:      stc
211: ;
212: frd_ed:
213:      ret
214: ;
215: frd      endp
216: ;
217: ;
218: ;
219: ;
220: ;
221: ;
222: ;
223: ;

```



```

280:
281: ;*****
282: ;*
283: ;*      異常ファイル処理
284: ;*
285: ;*****
286: ;
287: errmsg proc near
288: ;
289:     mov     byte ptr msge[12],al
290:     _print  msge
291: ;
292:     ret
293: errmsg endp
294: ;
295: ;
296: ;
297: ;
298: ;*****
299: ;*
300: ;*      正常ファイル処理
301: ;*
302: ;*****
303: ;
304: fnml proc near
305: ;
306:     call    tblclr
307: ;
308: fnml_lp:
309: ;
310: ;
311:     mov     ax,sfsz
312:     cmp     efsz,ax
313:     je      fnml_ed
314: ;
315:     call    cgl
316:     jmp     fnml_lp
317: ;
318: fnml_ed:
319: ;
320:     mov     ax,outbufp
321:     mov     dfsize,ax
322:     sub     dfsize,offset outbuf
323: ;
324:     ret
325: ;
326: fnml endp
327: ;
328: ;
329: ;
330: ;
331: ;
332: ;
333: ;
334: ;
335: ;

```

```

336:
337: ;*****
338: ;*
339: ;*   テーブルクリア
340: ;*
341: ;*****
342: ;
343: tblelr  proc    near
344: ;
345: ;
346:     mov     word ptr inbuf,offset inbuf
347:     mov     word ptr outbuf,offset outbufd
348: ;
349:     mov     word ptr efsiz,0
350: ;
351:     ret
352: ;
353: tblelr  endp
354: ;
355: ;
356: ;*****
357: ;*
358: ;*   一行分変換
359: ;*
360: ;*****
361: ;
362: cgl_n   proc    near
363: ;
364:     call    movln
365: ;
366:     call    chg4keta
367: ;
368:     cmp     moji,70
369:     jc      cgl_n_10
370: ;
371:     call    crlnt
372:     jp      cgl_n_ed
373: ;
374: cgl_n_10:
375: ;
376:     _move   wkbuf,outbuf,moji
377:     mov     outbuf,di
378: ;
379: cgl_n_ed:
380:     ret
381: ;
382: cgl_n   endp
383: ;
384: ;
385: ;
386: ;

```

```

387:
388: ;*****
389: ;*
390: ;*      一行分workセット
391: ;*
392: ;*****
393: ;
394: movln proc near
395: ;
396: ;      ; 一行分workエリアinitial
397: _yrcr wkbuf,160,20h
398: mov word ptr wkbuf,offset wkbuf
399: ;
400: cld
401: mov cx,0 ; 文字カウンタ初期化
402: mov si,inbufp ; 変換元ファイルバッファから
403: mov di,offset wkbuf ; 一行分workエリアへ
404: ;
405: movln_10;
406: ;
407: inc cx ; 文字数カウントup
408: lodsb ; 変換元1文字ずつロード
409: cmp al,cr ; 文字=改行?
410: stosb ; workへストア
411: jne movln_10
412: ;
413: inc cx
414: movsb
415: ;
416: mov inbufp,si ; 次の変換元ファイル先頭退避
417: mov word ptr moji,cx ; 1行分文字数
418: add word ptr efsize,cx ; 変換済みファイルサイズ
419: ;
420: ret
421: ;
422: movln endp
423: ;
424: ;
425: ;
426: ;

```

```

427:
428: ;*****
429: ;*
430: ;*      四桁固定項目変換
431: ;*
432: ;*****
433: ;
434: chg4keta    proc    near
435: ;
436:
437:     cmp     word ptr wkbuf,'DI'
438:     jne     chg4keta_10
439: ;
440:     call    recid
441: ;
442: chg4keta_10:
443:     mov     ax,word ptr wkbuf
444:     _ccase2 #,<offset kotei4_dt>
445:     jc      chg4keta_ed
446: ;
447:     mov     cl,[bx]
448:     mov     ch,0
449: ;
450:     add     word ptr wkbuf,6
451:     sub     word ptr moji,6
452: ;
453:     inc     bx
454:     mov     si,bx
455:     _move   #,outbufp,#
456:     mov     outbufp,di
457: ;
458: chg4keta_ed:
459:     ret
460: chg4keta    endp
461: ;
462: ;*****
463: ;*
464: ;*      レコードID番号付加
465: ;*
466: ;*****
467: ;
468: recid    proc    near
469: ;
470: ;
471:     _move   <offset data:recdhd>,outbufp,8
472: ;
473:     call    sqint
474: ;
475:     mov     al,cr
476:     stosb
477:     mov     al,lf
478:     stosb
479:     mov     outbufp,di
480: ;
481:     ret
482: ;
483: recid    endp
484: ;

```

```

485:
486: ;*****
487: ;*
488: ;*      squence no. interrupt
489: ;*
490: ;*****
491: ;
492: sqint  proc    near
493: ;
494: ;
495:      mov     bx,di
496:      _bnasc  idno,#          ; 二進数idnoの10進変換
497:      inc     byte ptr idno
498: ;
499: ;          ; c r 格納
500:      _inc    dl,3
501: ;
502: ;
503:      ret
504: ;
505: sqint  endp
506: ;
507: ;*****
508: ;*
509: ;*      改行挿入
510: ;*
511: ;*****
512: ;
513: orint  proc    near
514: ;
515:      _move   wkbufp,outbufp,68
516:      sub     word ptr moj1,68
517: ;          ; スペースチェック
518:      call    spchk
519: ;          ; 残り文字格納
520:      mov     cx,moj1
521: rep     movsb
522: ;
523: orint_ed:
524:      mov     outbufp,dl          ; 次データ変換先先頭退避
525:      ret
526: ;
527: orint  endp
528: ;
529: ;

```

```

530:
531: ;*****
532: ;*
533: ;*      変換後ファイル書き込み
534: ;*
535: ;*****
536: ;
537: fwt      proc      near
538: ;
539: ;      ; 変換後ファイル書き込み
540: ;      _fwrite outbuf,dfsize,handled
541: ;
542: fwt_ed:
543: ;      ret
544: ;
545: fwt      endp
546: ;
547: ;
548: ;

```

```

549:
550: ;*****
551: ;*
552: ;*      スペースチェック
553: ;*      in  si:チェックデータ先頭
554: ;*      di:格納先頭
555: ;*
556: ;*      out si:残りデータ先頭
557: ;*      di:残りデータ格納先頭
558: ;*
559: ;*****
560: ;
561: spchk  proc  near
562: ;
563: spchk_10:
564: ;          ; 最初の一文字 = 20h?
565:      cmp    byte ptr [si-1],20h
566:      je     spchk_nxt
567: ;          ; 最初の一文字 = ' ' ?
568:      cmp    byte ptr [si],20h
569:      je     spchk_nxt
570: ;          ; 次の一文字も = ' ' ?
571:      jp     spchk_20
572: ;
573: spchk_nxt:
574: ;          ; 一文字格納
575:      movsb
576:      dec    word ptr moji
577:      jne    spchk_10
578: ;          ; 残りデータサイズ<--  -1
579: ;          ; どちらか sp なら次の二文字チェック
580: ;          ; 二文字とも sp でないなら cr 挿入
581: spchk_20:
582: ;
583:      mov    al,cr
584:      stosb
585: ;
586:      mov    al,lf
587:      stosb
588: ;
589: spchk_ed:
590:      ret
591: ;
592: spchk  endp
593: ;
594: code   ends
595: end    otom

```


付属資料4 APICNET

APICNET

国際協力とグローバルエデュケーション推進のための
パソコン・ワープロ通信ネットワーク

財団法人 国際協力推進協会

APICNETとは

● APICNETの趣旨

企業の国際化は、国境を越えるヒト・モノ・カネ、そして、情報の流れをうみ出し、いやおうなしに世界経済のポスターレス化をまねています。また、ベルリンの壁崩壊に象徴される東西冷戦構造の終焉は、新しい時代の波ガイデスロギーの壁をものり越えるという証左となつて現われています。世界の政治と経済は明らかに次のパラダイム（枠組み）を提示しているのです。一方、環境問題をはじめとする地球規模の問題群は、地図上に描かれた国境を意に解することもなく、あたかもガン細胞のごとく私達の地球を侵しつづつあります。今こそ、私達は未来に対する明確なビジョンを描き、国境を越えて協力する体制を築いていかなければなりません。

APICNETは、①国際協力に携わっている方々に対して円滑なコミュニケーション環境を提供すること、②地球の未来を担う若い世代に対して国境を越えた学習・教育環境を提供すること、そして、③国際社会で活躍している人々と教育界とを結び交流を図ること、を目的に構築されたパソコン・ワークショップネットワークです。私達はこのAPICNETを通じて、より良い未来の地球社会を構築していきます。

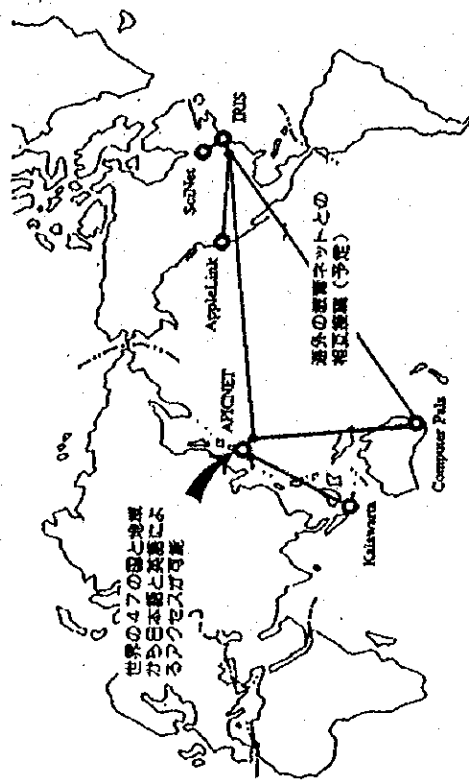
● APICNETの背景

（財）国際協力推進協会では、平成元年度に、アジア・太平洋地域における国際パソコンネットワークの可能性調査を行いました。（「アジア・太平洋地域人材育成情報ネットワーク評価調査」）この調査を通じて、パソコンネットワークの国際協力分野での利用、並びに、グローバルエデュケーション分野での利用の意義とその可能性を認識しました。

私達は、報告書の最後で国際協力（特に人材育成）を推進するパソコンネットワークとしてAPICNET (Asia Pacific Interactive Communication Network) の構築を提言しました。

APICNETの構成

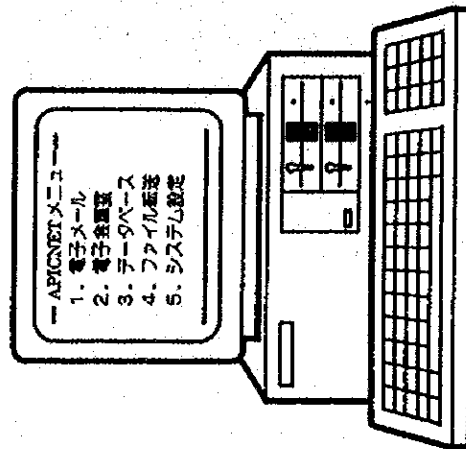
— パソコンネットワーク



活動の中心は、パソコンネットワークによるコミュニケーションです。

APICNETへのアクセスは国内では公衆回線またはDDX-TPを経由、海外からは各国の国際パケット網を経由して利用します。

海外の教育ネットワークとの提携を積極的に行うため、グローバルな教育環境作りをめざします。



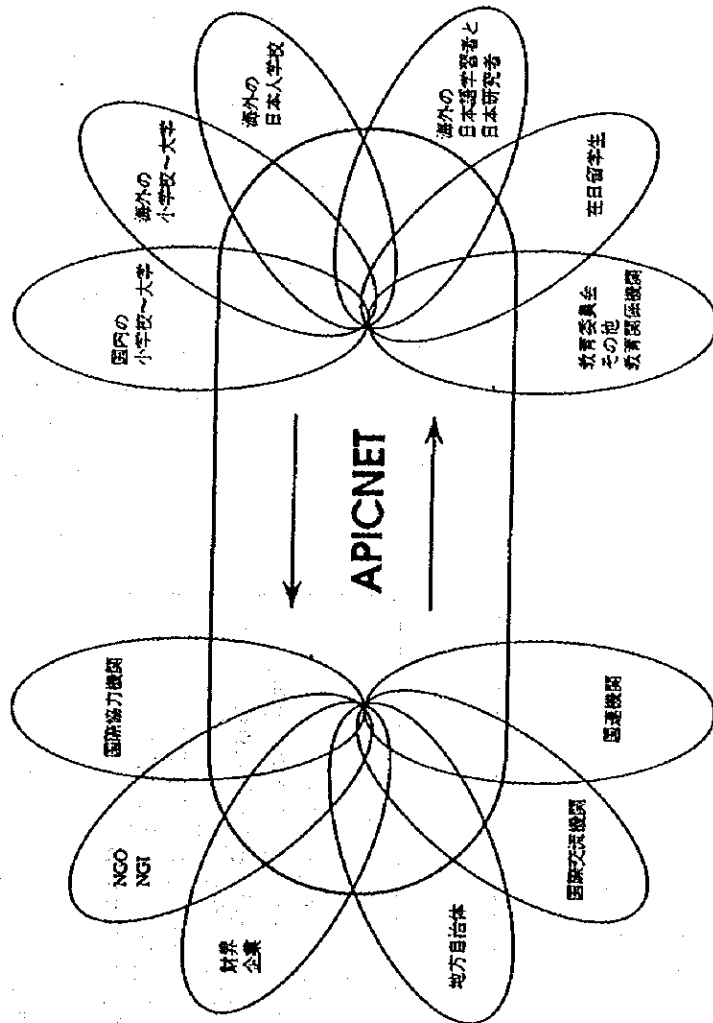
APICNET が目指すもの

APICNETの参加対象者とそのネットワーク図

① 国際協力のための

Collective Intelligence

国際協力に携わっている方々に対し、円滑なコミュニケーション環境を提供します。これは単なる電子メールの利用にとどまるものではありません。電子会議は、複数の人々が自由に情報交換できる場であり、待として、あるユーザーからの疑問に別のユーザーが答えるという関係性をうみ出します。この際、ネットワークは活きた知恵の集合体 (Collective Intelligence) となり、相互に活用できる問題解決手段となります。パソコン・ワープロ通信の特質である時間や空間の制約がないという点を最大限に活かし、広く活躍する人々にとって最適なコミュニケーション手段となることを目指します。



② 地球理解のための仮想教室としての Global Network

国際パソコン通信は、時として、人間の思考や価値観に大きな影響を与えます。これまで「非日常的」だったものが「日常的」になるからです。「非日常的」なことは、例えば、地球の裏側にいる人と1日に何回も言葉をかわしたり、また、それを送受することなく毎日続けたり、といったことです。このような行動を通じて、その思考回路は自然と小さな地球を循環する視点を持ち始めます。海外の様々なネットワークと提携・相互接続することにより、地球規模のネットワーク (Global Network) を実現し、それを世界中の若い世代が相互にコミュニケーションしながら学ぶ仮想教室として利用していきます。異文化の通いや地球が抱える問題をよりリアルに感じられる学習・教育環境作りを目指します。

③ 国際社会で活躍する人々と教育界との Interactive Linkage

目まぐるしく変動する国際社会に対して、国民の意識や教育はどれだけの確についているのでしょうか。APICNETは、国際機関あるいは国際的な企業で働く人々など現在国際社会で活躍している人々と教育現場との相互コミュニケーション作りを目指します。

— (財) 国際協力推進協会 —

(財) 国際協力推進協会 (APIC: Association for Promotion of International Cooperation) は国際協力に関する情報の提供、国際会議の開催、調査・研究、及び、国民一般に対する広報・啓蒙活動を行なっている団体です。教育分野においては、途上国理解のための開発協力を推進、また、国際協力問題に関して優れた研究調査を行なっている研究機関・研究者に対し学術奨励金を交付しています。

会長 駒田 隆夫 理事長 大河原良雄

〒105 東京都港区虎ノ門 1-23-7 第23森ビル
TEL : 03-504-2085 FAX : 03-508-9721

— APICNET 委員会 —

委員長 小西良弘 (ユニテック株式会社 取締役副社長)
委員 倉根幹男 (富士ゼロックス株式会社 情報企画室 室長)
高本孝文 (国際協力事業団 無償資金協力計画調査部
基本設計調査第一課 課長代理)
中司 恭 (横浜・ヒューレット・パッカード株式会社
コンピュータ第二部門 取締役部門長)
松本 洋 (国際協力推進協会 専務理事)

APICNET に関するお問い合わせは
〒169 東京都新宿区西早稲田 1-9-3 KYビル3F
グローバルコムズ株式会社内 APICNET 事務局
TEL : 03-204-8104 FAX : 03-202-2414

付屬資料5

AGREEMENT
BETWEEN
THE INTERNATIONAL DEVELOPMENT COOPERATION CENTRE
AND
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL COOPERATION,
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

FINAL AGREEMENT

BETWEEN

THE INTERNATIONAL DEVELOPMENT RESEARCH CENTRE

- AND -

INSTITUTE FOR INTERNATIONAL COOPERATION

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

RESPECTING

THE SUPPLY OF AN ON-LINE DATA BASE MANAGEMENT SYSTEM
FOR BIBLIOGRAPHIC AND SIMILAR APPLICATIONS ("MINISIS")

AGREEMENT

WITNESSETH

BETWEEN:

The INTERNATIONAL DEVELOPMENT RESEARCH CENTRE,
established as a Public Corporation by Statute of the
Parliament of Canada, having its Head Office in the City
of Ottawa in the Province of Ontario, Canada

(hereinafter referred to as "the Licensor")

PARTY OF THE FIRST PART

- and -

The INSTITUTE FOR INTERNATIONAL COOPERATION,
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

(hereinafter referred to as "the Licensee")

PARTY OF THE SECOND PART

WHEREAS the Licensor has developed an on-line data base
management system for bibliographic and similar applications (hereinafter
referred to as "MINISIS") and whereas the Licensee wishes to acquire and
use the MINISIS system;

WHEREAS the Licensor and the Licensee wish to cooperate in
maintaining and enhancing the MINISIS system through participation in the
MINISIS User Group;

.../2

AND WHEREAS the Licensee being informed as to the nature of the MINISIS system and having assessed its function and capacity has determined, without any representation or warranty as to its usefulness by the Licensor, to enter into an agreement to acquire a licence to the MINISIS system;

NOW THEREFORE THIS AGREEMENT WITNESSETH that in consideration of the mutual covenants and agreements herein contained and subject to the terms and conditions hereinafter set out, the parties hereto agree as follows:

SECTION I - GRANT OF LICENCE

(1) The Licensor hereby grants to the Licensee a non-exclusive, non-assignable licence for the software constituting the MINISIS system, including any successive updates thereto provided to the Licensee during the currency of this Agreement (hereinafter referred to as "the system") for use on the Computer Processing Unit or Units detailed in Schedule "A" to this Agreement.

(2) For the purpose of this Agreement, the software and documentation constituting the system includes:

- (a) the MINISIS intrinsics in object code;
- (b) the MINISIS applications programs in object code, and in source code as may be determined by the Licensor on a program-by-program basis;
- (c) the MINISIS utility programs in object code, and in source code as may be determined by the Licensor on a program-by-program basis;
- (d) documentation respecting the use of the intrinsics referred to in paragraph (a) for the purpose of writing new applications programs to serve the requirements of the Licensee;

.../3

(e) user documentation for the applications and utility programs referred to in paragraphs (b) and (c); and

(f) program and system documentation for programs released in source code pursuant to paragraphs (b) and (c).

SECTION II - RESTRICTIONS

(1) Subject to subsection (2), the Licensee agrees to use the system solely for its own operations and not for commercial gain.

(2) The Licensee may use the system on an occasional basis for the benefit of other non-profit-making organizations as defined in Article X(4) without levying any charges or fees for any services rendered in connection with the use of the system.

(3) The Licensee agrees to use the system only on the Computer Processing Unit or Units detailed in Schedule "A" to this Agreement. Where computer system or other problems make it impossible to use the system on the Unit described in Schedule "A", the Licensee may for temporary periods install the system on another unit. In the event of such temporary installation, the Licensee shall advise the Licensor in writing giving details of the temporary unit and an estimate of time during which it will be used. The Licensee shall ensure that the system is completely removed and purged from the temporary installation when the system is restored to the Unit referred to in Schedule "A".

(4) By reason of the licence granted under this Agreement, the Licensee does not acquire any proprietary right, title or interest to the system.

(5) The Licensee agrees not to assign, sub-licence or transfer its rights under this Agreement.

(6) The Licensee agrees to maintain in confidence the software and documentation referred to in paragraphs (a), (b), (c) and (f) of subsection I(2) and updates thereto and to ensure that its employees, contractors or agents working with the system shall be bound not to disclose such software and documentation to third parties and shall require all such personnel to sign an Undertaking in the form set out in Schedule "B" to this Agreement.

(7) The Licensee may copy, in whole or in part, the system to the extent necessary for the Licensee's use under this Agreement, including archival and back-up purposes, and such copy shall remain subject to all the terms of this Agreement and shall be clearly marked to indicate the proprietary rights of the Licensor.

SECTION III - INSTALLATION AND TRAINING

- (1) The Licensor agrees to provide necessary assistance for the installation of the system on the Computer Processing Unit or Units detailed in Schedule "A" to this Agreement.
- (2) The Licensor agrees to provide advice at the time of the installation on modifications to the system necessitated by the particular requirements of the Licensee.
- (3) The Licensor agrees to provide reasonable initial training for the Licensee's personnel in the maintenance and operation of the system.
- (4) The Licensee shall be responsible for the actual costs incurred by the Licensor for the travel and living expenses of any personnel assigned to the installation of the system and the training of the Licensee's personnel.

SECTION IV - SOFTWARE SUPPORT SERVICES

MINISIS User Group

- (1) The Licensee agrees to cooperate with the Licensor in maintaining and enhancing the system through participation in the MINISIS User Group referred to in Section VII.

Maintenance of the Licensor's Current Version of the System

- (2) The Licensor agrees to provide to the Licensee as a member of the MINISIS User Group:
 - (a) reasonable written or telecommunication consultations;
 - (b) an information service on software, documentation and experience with the MINISIS system;
 - (c) remedial maintenance of the system to the extent that this maintenance work can be carried out at the Licensor's site and on the condition that the Licensee undertakes actions specified by the Licensor to verify the existence of a problem and to ascertain the conditions under which the problem occurs; and
 - (d) where the Licensee requests action under paragraph (c), at the discretion of the Licensor,
 - (i) a patch, update or revision;

- (ii) a temporary by-pass;
- (iii) a statement that the problem cannot be verified and more data are necessary;
- (iv) a statement that the problem is not of sufficient magnitude to warrant immediate correction, whereupon it will be corrected in an update; or
- (v) a statement explaining why the problem will not be corrected.

(3) The Licensor agrees to make its best efforts to provide necessary maintenance service to the Licensee, having regard to the available resources of the Licensor and the requirements of all members of the MINISIS User Group.

(4) The Licensor may agree to carry out at the expense of the Licensee on-site maintenance and troubleshooting at the Licensee's installation. It is agreed that such expense shall consist of the actual costs incurred by the Licensor for travel and living costs of personnel assigned and for materials.

(5) Without limiting the express obligations of the Licensor under this Section, the Licensee agrees that the provision of software support services does not require the Licensor to correct any and every problem the Licensee may have with the system.

(6) Maintenance will be provided only for the Licensor's most recent version of the system.

Updates

(7) The Licensor shall consider the advice of the Licensee but subject to subsection (8) the Licensor shall determine at its discretion what changes are to be incorporated in successive updates of the system.

(8) Where in the opinion of the Licensor an update of the system will require the Licensee to perform a large-scale conversion or to undergo substantial expense in implementing the update, the Licensor agrees to consult with the Licensee and all other members of the User Group and to obtain the consent of a majority of members of the User Group prior to implementing such an update. For the purposes of determining the majority, the Licensor is a member of the User Group.

(9) The Licensor agrees to provide to the licensee as a member of the MINISIS User Group successive updates to the system, including object code, supporting documentation, and where appropriate, source code.

Special Services

(10) At the request of the Licensee, the Licensor may, at its discretion, carry out at the expense of the Licensee work to enhance or modify the system to meet special requirements of the Licensee. It is agreed that such expenses shall consist of a charge for personnel time and the actual costs incurred by the Licensor for the travel and living expenses of personnel assigned and for materials.

SECTION V - ENHANCEMENTS AND MODIFICATIONS

(1) Any enhancement or modification to the system and related documentation developed either by the Licensee, its employees, contractors or agents, or by the Licensor, while providing the special services referred to in Section IV, is the property of the Licensee. For the purposes of this Agreement, enhancement or modification includes any software that makes a call, either directly or indirectly, to the MINISIS intrinsics.

(2) The Licensee agrees to promptly communicate to the Licensor full information, including source code, concerning any enhancement or modification to the system and related documentation developed by the Licensee, its employees, contractors or agents.

(3) Copies of all enhancements or modifications to the system will be sent to the Licensor. The Licensor may distribute copies of the said enhancement or modification to its direct MINISIS Licensees and non-profit making organizations in developing countries free of charge. Such enhancements or modifications can be used solely by such Licensees for their own operations and not for commercial gain.

(4) The Licensee agrees to promptly communicate to the Licensor full information concerning transfer of proprietary rights to any enhancement or modification and to ensure that the conditions of Section V of this Agreement are preserved.

SECTION VI - FEES

(1) The Licensee shall pay to the Licensor a licence fee of \$6,250 upon signature of this Agreement.

(2) The payment of the licence fee shall entitle the Licensee, subject to Section II, to the rights granted under Sections I and III.

(3) Upon termination of this Agreement for any reason, the licence fee shall not be refunded.

.../7

Software Support Services Fee

(4) In addition to the licence fee referred to in subsection (1), there shall be an annual software support services fee and payment of it shall entitle the licensee to the services set out in Section IV for the twelve-month period commencing April 1st of each year.

(5) The software support services fee shall be calculated and determined on the basis of the actual costs incurred by the Licensor in providing the software support services, having regard to the total membership of the MINISIS User Group and the number of units operated by a given member. The Licensor shall notify the Licensee by November 30th of the fee for the twelve-month period commencing the next April 1st. The Licensor agrees that this fee shall not exceed a maximum of \$2,000 per annum for any twelve-month period up to and including the period ending March 31, 1990.

(6) The software services fee shall be payable in advance and not later than April 30th of each year of this Agreement.

(7) The software support services fee payable by the Licensee for the period ending March 31, 1989 is \$165 per month.

(8) Upon termination of this Agreement for any reason, the annual software support services fee applicable to the year of termination shall not be refunded in whole or in part.

General

(9) All charges under this Agreement are exclusive of any tariffs, duties or taxes imposed or levied by any government or governmental agency and the licensee shall be liable for the payment of all such tariffs, duties or taxes, however designated, levied or based on the system.

(10) All payments under this agreement shall be made in Canada in Canadian dollars.

SECTION VII - MINISIS USER GROUP

(1) An association of Licensees of the system referred to as the "MINISIS User Group" exists for the purpose of cooperating to enhance the system and to better adapt the system to the needs of the Licensor and all Licensees.

(2) The payment of the annual software support services fee entitles the Licensee to membership in the MINISIS User Group.

(3) The Licensee as a member of the MINISIS User Group shall advise the Licensor of any recommendations it may have with respect to the system or the MINISIS User Group. The Licensor shall not be bound by but shall give due regard to all such recommendations of the Licensee.

(4) In addition to the services provided to the Licensee by the Licensor under Section IV hereof, the Licensee shall be entitled to any services, materials or facilities provided by the Licensor to the MINISIS User Group.

(5) The Licensor shall supply all members of the MINISIS User Group with the following information each year:

- (i) a list of new Licensees;
- (ii) a comprehensive list of members of the MINISIS User Group; and,
- (iii) the costs of supplying the software support services to the MINISIS User Group.

SECTION VIII - WARRANTY OF LICENSOR

(1) The Licensor warrants that it has the right to grant the licence referred to in subsection I(1).

(2) If either party has knowledge that an action, suit or proceeding arising from a claim that the system infringes any patent, copyright, alleged trade secret, or other proprietary right has been or may be instituted against either party, such knowledge shall be transmitted to the other party, and the Licensor agrees to defend or settle, at its option, any such action, suit or proceeding. In the event that a final injunction shall be obtained against the Licensee's use of the system by reason of infringement of a patent or other proprietary right, or if in the opinion of the Licensor the system is likely to become the subject of a claim of infringement of a patent or other proprietary right, the Licensor shall, at its option and at its expense, procure for the Licensee the right to continue using the system, replace or modify the system so that it becomes non-infringing, or grant the Licensee a credit for the system, as depreciated, and accept its return. The depreciation shall be an equal amount per year over the life of the system as established by the Licensor. If there is such an injunction or potential claim in more than one jurisdiction, the Licensor shall have the right to select in each jurisdiction which of the foregoing options it shall exercise. The Licensor shall not have any liability to the Licensee under any provision of this Section if the infringement or claim thereof is based upon modification to the system made by the Licensee or the use by the Licensee of the system in combination with other components, either hardware or software, where such infringement would not have occurred if the system had not been used in such combination.

SECTION IX - UNAUTHORIZED USE BY THIRD PARTIES

If the Licensee has knowledge that the proprietary rights to the system are being infringed by a third party, such knowledge shall promptly be transmitted to the Licensor.

SECTION X - WARRANTIES - LICENSEE

(1) The Licensee agrees that the Licensor shall in no event become liable to the Licensee or any other party for any loss or damage, consequential or otherwise, including but not limited to time, money or goodwill, arising from the use, operation or modification of the system by the Licensee.

(2) The Licensee agrees to indemnify, defend and hold harmless, the Licensor for liability arising out of any negligent act or omission of the Licensee, its employees, contractors or agents with respect to the system.

(3) The Licensee agrees to indemnify, defend and hold harmless the Licensor for any liability arising from a claim which results from the work of the Licensor in complying with the special requirements of the Licensee pursuant to subsection IV(10).

(4) The Licensee warrants that it is a non-profit-making organization. For the purpose of this Agreement "non-profit-making organization" means an organization which has a tax-exempt status in each jurisdiction in which it is incorporated or which is a governmental department, unit or subdivision or is an agency of a governmental department, unit or subdivision.

SECTION XI - DURATION

This Agreement shall extend until March 31, 1989 and from that date shall be automatically renewed on an annual basis, unless either party gives a written notice of termination to the other party ninety (90) days before any renewal date.

SECTION XII - TERMINATION

(1) The Licensee may terminate this Agreement at any time upon giving ninety (90) days' written notice to the Licensor.

(2) If the Licensee shall be in default of any obligation on its part under this Agreement, the Licensor may issue a notice in writing of such default and upon failure of the Licensee to remedy the same or cause the same to be remedied within sixty (60) days after the issuance of such

notice, the Licensor may at its option terminate this Agreement by notifying the Licensee in writing of its election so to do. Such termination shall not prevent the Licensor from collecting from the Licensee any charges accrued prior to such termination.

(3) Upon termination of this Agreement, the Licensee may retain the system provided to the Licensee under this Agreement.

(4) The obligations of the Licensee set out in subsections II(1), (2), (5) and (6) and Section V shall survive the termination of this Agreement.

(5) Upon termination of this Agreement by the Licensor for any reasons other than those given in subsection XII(2), the Licensor shall give to the Licensee all of the source code and documentation for the current version of the system, including the intrinsics.

SECTION XIII - MISCELLANEOUS

(1) Any notice required or permitted to be given or served upon either party pursuant to this Agreement shall be sufficiently given or served if sent to such party by registered mail addressed to it as set forth below or at such other address as it shall designate by notice given pursuant to this subsection.

(in the case of the Licensor)

International Development
Research Centre
250 Albert Street
P.O. Box 8500
Ottawa, Canada
K1G 3H9

(in the case of the Licensee)

Institute for Inter-
national Cooperation
Japan International
Cooperation Agency (JICA)
No. 42 Ichigaya Honmuracho
5-7th Floor
Keizai Kyoryoku Center Building
Shinjuku-ku, Tokyo
Japan

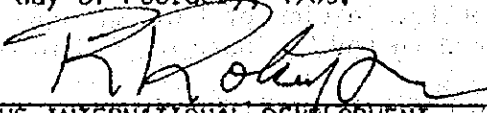
(2) Except for the express warranty of the system set out in subsection VIII(1), the Licensor disclaims any implied warranties of merchantability and fitness on the system and on any work done by the Licensor in complying with the special requirements of the Licensee pursuant to subsection IV(10).

(3) This Agreement is made in, governed by, and shall be construed in accordance with the laws of the Province of Ontario, Canada.

(4) The parties agree to refer any disputes arising out of interpretation of this Agreement to arbitration.

(5) This agreement shall enter into force on the date of its signature.

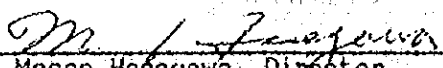
DONE at OTTAWA, CANADA, this 26th day of February, 1988.



THE INTERNATIONAL DEVELOPMENT
RESEARCH CENTRE

(The Licensor)

DONE at Tokyo, Japan this 23rd day of March, 1988.



Mr. Masao Hasegawa, Director
THE INSTITUTE FOR INTERNATIONAL COOPERATION
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(The Licensee)

SCHEDULE "A"

DESCRIPTION OF COMPUTER PROCESSING UNIT(S)

CPU SERIAL NO: 2714 A00531

LOCATION: The INSTITUTE FOR INTERNATIONAL COOPERATION,
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

International Cooperation Center Building
10-5 Ichigaya Honmura-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162
JAPAN

SCHEDULE "B"

UNDERTAKING RESPECTING THE MINISIS SYSTEM

In consideration of my work with the Institute for International Cooperation, Japan International Cooperation Agency (JICA), a user of an on-line data base management system for bibliographic and similar applications, known as MINISIS, I hereby agree:

- (a) that I shall maintain in confidence all software comprising the MINISIS system and all program and system documentation related thereto;
- (b) that I shall not copy, in whole or in part, the software or documentation referred to in (a) above, without the express consent of the Institute for International Cooperation; and
- (c) that I shall communicate to the Institute for International Cooperation full information concerning any modification or enhancement made to the MINISIS system by me.

AGREED at Tokyo, Japan this 23rd day of March 19 88.

Ryuzo Ishimaki
WITNESS

M. Kageyama
SIGNATORY

Address 10-5 Ichigaya Honmura-cho,
Shinjuku-ku, Tokyo 162 JAPAN

Address 10-5 Ichigaya Honmura-cho,
Shinjuku-ku, Tokyo 162 JAPAN

(This document should be completed in triplicate, the original copy to be retained by the Institute of International Cooperation, one copy by the signatory and one to be forwarded to the International Development Research Centre.)

仮訳（要旨）

I D R C は M I N I S I S ソフトウェアを開発し使用を許可するので使用権所有者と呼び、M I N I S I S のユーザは協定を締結することによりその使用権を得るので使用権者と呼ぶ。

セクション 1

（1）許可者は、M I N I S I S システムを構成するソフトウェアの包括的で非譲渡的な使用権を使用権者に与えるものとする。ソフトウェアとは現行の協定期間中に使用権者に供与されたすべての U p D a t e をも含むものとする。

（2）本協定の性格上、システムを構成するソフトウェアおよび資料は次のものを含む。

（a）オブジェクトコードの中の M I N I S I S 固有のもの

（b）オブジェクトコードの中の M I N I S I S アプリケーションプログラムとプログラム単位で決められたソースコード

（c）オブジェクトコードの中の M I N I S I S ユーティリティプログラム

（d）（a）で言う M I N I S I S 固有のものの使用に関するドキュメンテーション

（e）アプリケーションとユーティリティプログラムに係るユーザドキュメンテーション

（f）プログラムとシステムドキュメンテーション

セクション 2

(1) サブセクション (2) に関し、使用権者はその機器を単独で用い、商業的利益のために用いてはならない。

(2) 使用権者はこのシステムを 10 (4) に書かれている非営利機関のために随時使用することができる。

(3) 使用権者はこの協定のスケジュール A に書かれているコンピュータプロセッシングユニット上でのみ、このシステムを用いることができる。コンピュータシステム自身あるいはその他の問題が、本システムの CPU 上での使用を制限している場合は、使用権者は本システムを臨時に他のユニット上に設置することができる。そのような臨時システムの使用の場合は、使用権者は臨時のユニットの詳細とその使用期間を使用権所有者に報告する。

(4) 本契約のもとで使用権者はシステムにかかるいかなる所有権をも主張しない。

(5) 使用権者は本システムを譲渡したり二次契約したり権利移転しないことに同意する。

(6) 使用権者あるいはその職員はソフトウェアに係る秘密を厳守する。

(7) 使用権者は本システムの一部または全部をバックアップ作成の目的でコピーを取ることができる。

セクション 3 システムのインストレーションとトレーニング

(1) 使用権所有者はこのシステムを CPU のうえに載せるために必要な協力を行なうことに合意する。

(2) 使用権所有者はこのシステムをCPUに載せるさいに、使用者側の特別な仕様のために必要となったシステムの変更に関するアドバイスを与えることに合意する。

(3) 使用権所有者はシステムのメンテナンスとオペレーションについて使用権者の職員に対して導入研修を行なうことに合意する。

(4) 使用権者はシステムの設置および導入研修を行なう使用権所有者の職員の旅費および生活費などの実費を負担する責務がある。

セクション4 ソフトウェアサポートサービス

MINISISユーザーグループ

(1) 使用権者はセクション7に記載されているMINISISユーザーグループに参加することにより、システムの維持、改良に協力することに合意する。

最新バージョンの保守

(2) 使用権所有者はMINISISユーザーグループの一員として次の項目について協力する。

(a) 文書あるいは通信によるコンサルテーション

(b) ソフトウェア、ドキュメンテーションに関する情報サービス

(c) システムの補修については、補修は使用者のサイトで行なわれること、使用権者は問題点に所在を明確にするために必要なアクションをとること、問題が起きる条件を明確にすることが必要である。

(d) パラグラフ(c)に関し使用権者は使用権所有者に次の事項を要請する。――以下省略

(3) 使用権者はMINISISユーザーグループの総意に基づき、またその出来る範囲内で必要なメンテナンスサービスを使用権者に供与することに最善の努力を行なう。

(4) 使用権所有者はシステムが設置されている場所でのメンテナンスおよび故障修理を使用者側の経費の負担において実施する。

(5) ソフトウェアサポートサービスは使用者の抱えている問題の一部あるいは全部を解決するものではない。

(6) システムのメンテナンスは最新のバージョンについてのみ行なう。

Updates

(7) 使用権所有者は使用権者のアドバイスは考慮するがサブセクション(8)の通り、どのようなシステムの変更が望ましか自由裁量で判断する。

(8) システムのUpdateは使用権者にたいし大規模なシステムの変更を求める場合や、あるいは補足的な出費を余儀なくさせる場合がある。このような場合には、使用権所有者は多数の意見を取まとめるために使用権者、あるいはMINISISユーザーグループの意見を聞く。

(9) 使用権所有者はユーザーグループに対してオブジェクトコード、サポートドキュメンテーション等を含んだ最新のUpdateを供給する。

スペシャル・サービス

(10) 使用権者の要請により、使用権所有者はシステムの改良あるいは拡張を使用権者の費用で行なうことがある。

セクション 5 拡張と改良

(1) 使用権者およびその関係者が行なったシステムの拡張および改良の成果は使用権者の所有物となる。

(2) 使用権者はシステムの拡張および改良の成果を速やかに使用権所有者に報告するものとする。

(3) 使用権者がおこなったシステムの拡張および改良に関するコピーは使用権所有者に送られ、それらはMINISISの利用者等に配布される。

(4) 使用権者はシステムの拡張および改良に係る所有権の移転に関する情報を速やかに使用権所有者に連絡する。

セクション 5 料金

(1) 使用権者はライセンス料金として協定署名時に6250 CADを支払う。

(2) ライセンス料金の支払いに伴ってセクション2に係る義務とセクション1および3に係る権利を有することとなる。

(3) 協定の終了に際して、ライセンス料金(6250 CAD)返納は行なわない。

ソフトウェアサポートサービス料金

(4) ライセンス料金のほかにソフトウェアサポートサービス料金がある。これを支払うことにより使用権者は4月1日から1年間セクション6のサービスを受ける権利を得るものとする。

(5) ソフトウェアサポートサービス料金はその期間に実際に要した額から算出される。この料金額は11月30日までに次の1年分の料金額が連絡される。ただし年間の料金額は2000ドルを越えないものとする。

(6) ソフトウェアサポートサービス料金は前払い可

(7) ソフトウェアサポートサービス料金は1989年3月31日まで165ドル/月のレートで支払い可である。

(8) 協定終了に際してソフトウェアサポートサービス料金の残額は変換しない。

二 般

(9) この協定に示されているすべての料金には関税等が含まれていないため、使用権者はこれらを支払う義務がある。

(10) すべての支払いはカナダでカナダドルで行なわれる。

セクション 7

(1) MINISIS ユーザーグループはシステムの拡張、改善目的とした使用権者の連盟である。

(2) 使用権者はソフトウェアサポートサービス料金の支払いによりこの連盟への入会の権利を得る。

(3) 使用権者はMINISIS ユーザーグループの一員として使用権所有者に意見を言うことができる。

(4) セクション 4 にかかれたサービスに加えて、使用権者は使用権所有者がMINISIS ユーザーグループに与えるすべてのサービスを受けることができる。

(5) 使用権所有者はMINISISユーザーグループのすべての会員に毎年次のものを送付する。

(i) 新規使用権者名簿

(ii) MINISISユーザーグループの名簿

(iii) ソフトウェアサポートサービス料金額

セクション 8 使用権所有者の保証

省略

セクション 9 第三者による不正使用

使用権者は第三者によってシステムの所有権が第三者によって侵害されていることを知った場合は、速やかにこれを使用権所有者に知らせる。

セクション 10 使用権者の保証

省略

セクション 11 期間

本協定は1989年3月31日までとし、もしどちらかが協定の終了の90日前までにその旨連絡しないときには、自動的に1年間協定は延長される。

セクション 12 終了

(1) 使用権者は90日前に協定の終了を使用権所有者に通報することによって、いつでも協定を終ることができる。

(2) 本協定において使用権者がその義務をおこなっているときは使用権所有者は文書によりこれを注意する。――

(3) 協定が終了した時点において、使用権者は使用権所有者から供与されたシステムを維持する事とする。

(4) サブセクション 2 (1)、(2)、(5) 及び (6) の使用権者の義務は、協定終了後も効力があるものとする。

(5) サブセクション 1 2 以外の使用権所有者からの協定停止については、使用権所有者は使用権者にすべての最新バージョンのソースコード、ドキュメンテーションを与える。

セクション 1 3 雑規

省略

付屬資料6 IDRIS - an Inter-Agency Development Research Information System

IDRIS - an Inter-Agency Development Research Information System

Mary Campbell

IDRIS Project Coordinator

International Development Research Centre

The objective of the Inter-Agency Development Research Information System (IDRIS) is to provide a common data base of information describing research activities located in or concerned with developing countries.

The contributors of this information are a group of donor agencies, including the IDRC (International Development Research Centre), which have the common goal of supporting technological research and development in developing countries.

Each contributor sends data to a data base which is located on the Hewlett-Packard 3000 computer belonging to the Information Sciences Division of IDRC. The data base is in MINISIS format.

Access to this data base is not restricted to the contributing agencies; any individual researcher or organization is welcome to search the IDRIS data base, or to ask one of the contributing agencies to perform a search. Other copies of the IDRIS data base are mounted at the following MINISIS installations:

- Japan International Cooperation Agency (Tokyo)
- International Labour Office (Geneva)
- Agricultural University of the Netherlands
- Arab League Documentation Centre
- International Livestock Centre for Africa
- Institute of Development Studies
- Fondation du Roi Abdul-Aziz al Saoud (Morocco)
- Gulf States Information Documentation Centre (Iraq)
- Philippines Dept. of Science & Technology (Manila)

These copies are updated every 6 months.

History of the IDRIS data base

Before MINISIS was developed at IDRC, the Centre's data bases resided on an IBM mainframe computer at a local service bureau. The ISIS software system was used to maintain the Centre's data. Among the data bases on this system was the PINS (Project Information System) data base in which was stored information about all of the projects funded by the Centre. When MINISIS was first installed at the Centre in late 1977/early 1978, among the first data bases to be converted from ISIS format to MINISIS format was PINS.

PINS continued to be an important tool used by the Centre to provide information about past and current projects, both to program officers within the Centre and to scientists and policy makers in the research community as a whole.

IDRC belongs to an informal group of donor agencies known as the "like-minded agencies" because of the similarity of their objectives and mandates. This group also includes the donor agencies GATE (German Appropriate Technology Exchange); BOSTID (Board on Science and Technology for International Development) in Washington, D.C.; IFS (International Foundation for Science) and SAREC (Swedish Agency for Research Cooperation with Developing Countries), both situated in Stockholm; NUFFIC (Netherlands Universities Foundation for International Cooperation); and ACIAR (Australian Centre for International Agricultural Research). None of these agencies, other than IDRC, had an automated system of management for their project data. At meetings of this group, IDRC persuaded the heads of the other agencies that it would be a good idea to expand the PINS system to include information from the other contributing agencies.

The other members of the group agreed to take part in a pilot study to determine the feasibility of a common data base of research activities. IDRC provided the computer, the MINISIS system, and the person who would act as Data Base Manager for the IDRIS data base.

Structure of the IDRIS data base

It was realised that the PINS data base format, while adequate for the Centre's needs, did not meet all of the requirements of a data base which contained data from more than one contributing agency. While these agencies shared a common interest, the exact nature of their activities and the ways in which they administered the projects that they funded differed from organization to organization. At the same time, with data being entered into the data base from several sources, it was essential to establish certain standards so that agencies would be able to search for each other's data using the same criteria that they would use to search their own. In other words, the data base format had to be flexible enough to describe different kinds of research activities, while using the same format regardless of which activity was being carried out.

With this in mind, a committee formed of information officers from each contributing agency met to design the IDRIS data base. Information was described as being one of three kinds: essential (data must be present in the record); mandatory (data must be entered if the information is available); and optional (data is entered at the discretion of the contributing agency). Each field was assigned one of these categories.

The following standards were adopted: for codes of languages, countries and currencies, the International Standards Organization codes; for subject descriptors and names of countries, the Macrothesaurus for information processing in the field of economic and social development; and for names of institutions, IDRC's ACRONYMS data base.

A Systems specification manual was written to accompany the IDRIS worksheet, describing the more than fifty fields defined in the data base and defining rules for data entry into these fields. The fields include: the title, or name, of the project; donor; amount of grant; other contributing agencies; institute(s) at which the research takes place; duration of the research; names of researchers involved; titles of resulting publications; and subject descriptors and an abstract which describe the activity.

Because of the differences between the contributing agencies, it was agreed that no data base definition could possibly contain all of the fields required by each agency to store all

of its information. Some agencies also preferred to keep certain information for their eyes only. The answer was to create "private" fields at the request of each agency, which would be visible only to that agency and the Data Base Manager. These fields are not defined on a worksheet or in a manual. An example of this type of private field is a field containing the date of birth of the researcher, for an agency which has as its mandate the support and encouragement of young scientists.

Problems encountered

Record size

In both the PINS and IDRIS data bases, one project occupies one record in the data base. The number of records in IDRIS is therefore much smaller than, for example, the number of records in a mailing list data base or in a data base which describes the holdings of a library. While there are only about 6000 records in IDRIS, each of these records describes an activity which may take as long as two or three years to complete. The result is a data base with relatively few but relatively large records.

The problem of size was a very real one since these records hold large amounts of textual data, including an abstract in one and sometimes in two languages. Under earlier versions of MINISIS, an individual record could only hold up to 4000 characters. The solution in PINS was to split the data base into two RD's: one to hold general information about the project, including title and abstract, and one to hold information about the research institute where the project took place, including the name(s) of the scientist(s) involved in the activity. The two RD's were then joined in a DS on the project number.

While this solution was successful in PINS, it was rejected for IDRIS by the consultants who worked on the first phase of the activity. In the first place, although all of IDRC's projects had a number, other agencies did not assign a number to their projects and therefore their records could not be joined through this field. Secondly, the input operators who entered data for the other agencies were not familiar with MINISIS and found it difficult to switch from one data base to another during data entry. The solution for IDRIS was to allow input operators to continue entering data about a project in a second record, if the data was too large to fit into one record. The two records were then joined in a simple chain join. With the installation of MINISIS Version G, the chain join is no longer required; all data about a project is entered into a single record.

Security

The other major problem that was encountered was that of security. The IDRIS system is not unlike many other MINISIS applications in that the central data base resides in MINISIS format at an organization which acts as the central node in the information network. Other participating agencies send data to the central node. However, in most applications of this nature the data is sent in the form of worksheets or in machine-readable format, and is input at the central node, under the control of data base managers at this organization.

IDRC wanted to offer the IDRIS participants more options as far as data entry was concerned. While accepting data on worksheets or in machine-readable format, we also wanted to give the other agencies the opportunity to access our computer online through the Canadian Datapac telecommunications network, to enter data as well as to search for

it. We were dealing with a group of agencies which, with the exception of IDRC, had no automated systems of their own. These agencies wanted to use the features of MINISIS for data input, sorting and printing; for example, two of the agencies use MINISIS to output directories of their own projects. The question that we had to answer was: how does an organization allow users from outside to enter data into a common data base, while still protecting the data base and the other applications on the system?

The answer was to use a combination of MINISIS and MPE security features. Each agency is given an individual user id and home group. User names and groupnames correspond to the acronym of the agency; e.g. SAREC, BOSTID, GATE etc. In each user's MINISIS security profile, the user is given "read" access to the IDRIS data base, and read/write access to another data base, a PS with the same name as the user id. The user's PS is used for data entry, and for searching, sorting and printing only that agency's data. The IDRIS data base is the common data base used for searching on all activities.

One of the IDRIS common fields is Polo, the Participating Agency acronym. This field is inverted and is used to search for activities funded by a particular donor agency. It is also used to control read access to the IDRIS records, through an initial restriction which refers to this field, in each of the individual PS's.

For example, the user BOSTID has a security profile, through which she is allowed read access to the IDRIS data base, and read/write access to a PS called BOSTID. The acronym for this agency in POIO is BOSTID, and the initial restriction on the BOSTID PS is the statement POIO BOSTID. This means that the user can only enter, modify and delete records with this acronym; in other words, she can only access her own records in UPDATE or DELETE. Of course, all of the users have their own passwords at the MPE level.

The IDRIS data base itself is a PS which contains only the common fields defined in the Systems Specification manual. The underlying RD, IDRISX, contains all fields defined for all agencies, both common and "private". The individual PS's contain definitions of the private fields for that agency.

The users' UDC's are set up with the NOBRK option, so that the users access the MINISIS menu, but cannot break and go to the MPE level. However, since the users will be creating print formats and INDEX, QUERY and COMPUTE hitfiles, they are expected to purge their files when they are finished. To this end, the MPE commands PURGE, LIST and RENAME have been added to the users' MINISIS menus.

Current status of the data base

By 1986, the founding agencies had decided that the establishment of the IDRIS system was feasible. Other agencies were invited to contribute data, and to search the data base. The PINS data base was converted to IDRIS format, using BATCHIN.

At present there are about 6300 records in IDRIS, contributed by the founding participant agencies (BOSTID, IDRC, SAREC, IFS, GATE), the United Nations University (Tokyo) and the Japan International Cooperation Agency (Tokyo). These records include closed and active projects.

User levels

There are three levels of IDRIS users: the management group (also known as the technical working group), the participants, and the searchers.

The management group is composed of the founding agencies: IDRC, BOSTID, SAREC, IFS and GATE (NUFFIC was also a founding agency, but opted out of the program before the pilot phase was completed). This group meets every two years to discuss any required changes to the system methodology.

The participant group is composed of those agencies which contribute data to the IDRIS data base. This can be any organization which is involved in research in a developing country and which intends to contribute data to the IDRIS data base on an ongoing basis. It need not necessarily be a donor agency, and may or may not reside in a developing country. At present, this group includes the members of the management group, as well as UNU, JICA, ACIAR (Australian Centre for International Agricultural Research) and NORAD (Norwegian Ministry for Development Cooperation). The latter two organizations have formally expressed their intention of contributing data to the data base, but we have not yet received their first contributions. The IDRIS Project Coordinator

disseminates news and information to this group through short newsletters, using the ENVOY electronic messaging system.

The searchers are organizations who have direct or indirect access to the IDRIS data base, but who don't contribute data. Direct online access is limited at present to academic and government institutions in Canada, and agencies in the international development community, such as IMF, World Bank and USAID.

However, any individual or agency can have indirect access to the data base, by approaching one of the participants with a request for a search.

Dissemination of information

The management group realises that online search access to the IDRC computer is not feasible for many interested organizations who want to become part of the searchers group. Some participating agencies, including IFS, SAREC and IDRC, have published directories of their project data.

IDRC also makes IDRIS available on tape or diskette in ISO format to any organization who would like to mount the data base on their own system. For MINISIS users, IDRC will provide, if requested, the IDRIS data definition in ISO format, and a default format file. For micro-CDS/ISIS users, IDRC will provide the data base definition, worksheet, print format, FST, and data in ISO format.

Costs

IDRC assumes most of the costs of technical support, including telecommunications costs after the searcher or participant has accessed the Datapac network. The participant or searcher is responsible for all telecommunications costs until he/she reaches Datapac.

Terms and conditions of IDRIS Participation

We ask participants to indicate to IDRC in writing that they accept the following conditions:

IDRIS--an Inter-Agency Development Research Information System

1. The participating agency will determine which of its research activities will be input to the data base.
2. The participating agency understands that search access to the IDRIS data base is open to all.
3. The term "IDRIS data base" refers to the data in those fields described in System specification and data base design for an inter-agency development research information system. Private fields for the sole use of the participating agency can be defined on request; however, the IDRIS Project Coordinator will have access to these private fields.
4. The participating agency agrees to be identified as a contributor to the data base, in information disseminated about IDRIS.
5. The participating agency may search the data base on behalf of any other organization or person, but may not allow any other organization or person to log onto the IDRC host computer using the participating agency's user identification.
6. The participating agency agrees to follow the methodology described in System specification and data base design for an inter-agency development research system when contributing data to IDRIS.
7. IDRC is responsible for technical support, including maintenance of the data base, software and host computer, access to the ENVOY electronic mailbox system as a means of communication, and dissemination of manuals and other guides such as the Macrothesaurus.
8. In the case of data entry by IDRC personnel from worksheets supplied by the participating agency, IDRC will charge the participating agency for the costs of data input.
9. The participating agency is responsible for the costs of reaching the Datapac network, for access to the IDRC computer and the ENVOY electronic mailbox; IDRC will be responsible for all other costs of telecommunications.
10. The IDRC Library will offer retrieval access to its data bases to the participating agency.

Wed, 4 Oct 1989

LIST001 DATA DEFINITION

FIELD	NAME	MEMORIC TAG	LENGTH	UNIT	DESCRIPTION
1	NAME		10	CHARACTER	NAME
2	FILE		10	CHARACTER	FILE
3	FILE		10	CHARACTER	FILE
4	FILE		10	CHARACTER	FILE
5	FILE		10	CHARACTER	FILE
6	FILE		10	CHARACTER	FILE
7	FILE		10	CHARACTER	FILE
8	FILE		10	CHARACTER	FILE
9	FILE		10	CHARACTER	FILE
10	FILE		10	CHARACTER	FILE
11	FILE		10	CHARACTER	FILE
12	FILE		10	CHARACTER	FILE
13	FILE		10	CHARACTER	FILE
14	FILE		10	CHARACTER	FILE
15	FILE		10	CHARACTER	FILE
16	FILE		10	CHARACTER	FILE
17	FILE		10	CHARACTER	FILE
18	FILE		10	CHARACTER	FILE
19	FILE		10	CHARACTER	FILE
20	FILE		10	CHARACTER	FILE
21	FILE		10	CHARACTER	FILE
22	FILE		10	CHARACTER	FILE
23	FILE		10	CHARACTER	FILE
24	FILE		10	CHARACTER	FILE
25	FILE		10	CHARACTER	FILE
26	FILE		10	CHARACTER	FILE
27	FILE		10	CHARACTER	FILE
28	FILE		10	CHARACTER	FILE
29	FILE		10	CHARACTER	FILE
30	FILE		10	CHARACTER	FILE
31	FILE		10	CHARACTER	FILE
32	FILE		10	CHARACTER	FILE
33	FILE		10	CHARACTER	FILE
34	FILE		10	CHARACTER	FILE
35	FILE		10	CHARACTER	FILE
36	FILE		10	CHARACTER	FILE
37	FILE		10	CHARACTER	FILE
38	FILE		10	CHARACTER	FILE
39	FILE		10	CHARACTER	FILE
40	FILE		10	CHARACTER	FILE
41	FILE		10	CHARACTER	FILE
42	FILE		10	CHARACTER	FILE
43	FILE		10	CHARACTER	FILE
44	FILE		10	CHARACTER	FILE
45	FILE		10	CHARACTER	FILE
46	FILE		10	CHARACTER	FILE
47	FILE		10	CHARACTER	FILE
48	FILE		10	CHARACTER	FILE
49	FILE		10	CHARACTER	FILE
50	FILE		10	CHARACTER	FILE
51	FILE		10	CHARACTER	FILE
52	FILE		10	CHARACTER	FILE
53	FILE		10	CHARACTER	FILE
54	FILE		10	CHARACTER	FILE
55	FILE		10	CHARACTER	FILE
56	FILE		10	CHARACTER	FILE
57	FILE		10	CHARACTER	FILE
58	FILE		10	CHARACTER	FILE
59	FILE		10	CHARACTER	FILE
60	FILE		10	CHARACTER	FILE
61	FILE		10	CHARACTER	FILE
62	FILE		10	CHARACTER	FILE
63	FILE		10	CHARACTER	FILE
64	FILE		10	CHARACTER	FILE
65	FILE		10	CHARACTER	FILE
66	FILE		10	CHARACTER	FILE
67	FILE		10	CHARACTER	FILE
68	FILE		10	CHARACTER	FILE
69	FILE		10	CHARACTER	FILE
70	FILE		10	CHARACTER	FILE
71	FILE		10	CHARACTER	FILE
72	FILE		10	CHARACTER	FILE
73	FILE		10	CHARACTER	FILE
74	FILE		10	CHARACTER	FILE
75	FILE		10	CHARACTER	FILE
76	FILE		10	CHARACTER	FILE
77	FILE		10	CHARACTER	FILE
78	FILE		10	CHARACTER	FILE
79	FILE		10	CHARACTER	FILE
80	FILE		10	CHARACTER	FILE
81	FILE		10	CHARACTER	

Database : 10R15

Beijing, China 2000.01.01-2000.01.05

IDRIS--an Inter-Agency Development Research Information System



IDRIS WORKSHEET

PIN PARTICIPATING AGENCY		PIN DONOR AGENCY		PIN FILE NUMBER		PIN ALT LANGUAGE		PIN RECORDS LPMTED		PIN PROJECT STATUS	
PIN TITLE - ENGLISH											
PIN TITLE - OTHER LANGUAGE											
PIN CONTACT IN DONOR AGENCY				PIN DATE PLDNG COMMITTED		PIN COMPLETION DATE					
PIN CO-FUNDING AGENCIES		PIN ALIQUOT/IN LINE		PIN FILE NUMBER		PIN PLDNG					
PIN DONOR FUNDING BY FISCAL YEAR		PIN AMOUNT	PIN CURRENCY CODE	PIN FISCAL YEAR	PIN PLDNG NOTES						
PIN TOTAL DONOR FUNDING		PIN AMOUNT	PIN CURRENCY CODE	PIN FISCAL YEAR	PIN PLDNG NOTES						
PIN RESEARCH INSTITUTION		PIN NAME/ACRONYM		PIN CITY							
		PIN COUNTRY	PIN PARENT INSTITUTION								
		PIN ADDRESS - PIN FORM			PIN LINE WITH RESEARCHER						
						PIN PLDNG-BLNDG	PIN PLDNG-LOCAL				
		PIN NAME/ACRONYM			PIN CITY						
		PIN COUNTRY	PIN PARENT INSTITUTION								
		PIN ADDRESS - PIN FORM			PIN LINE WITH RESEARCHER						
						PIN PLDNG-BLNDG	PIN PLDNG-LOCAL				
Attach additional sheets if necessary.											
PIN RESEARCHER		PIN NAME	PIN TITLE		PIN FUNCTION		PIN CITY				
PIN COOPERATING INSTITUTIONS		PIN NAME/ACRONYM		PIN CITY		PIN COUNTRY					

MINIS-0111 (04/89)

PAGE ____ OF ____

© 1989 Interagency Development Research Information System

PIM AVAILABILITY OF DOCUMENTS	
PIM GEOGRAPHICAL AREA UNDER STUDY	
PIM MACROTHESAURUS SUBJECT DESCRIPTORS	
PIM NON-THESAURUS SUBJECT DESCRIPTORS	
PIM ABSTRACT-ENGLISH	
PIM ABSTRACT-OTHER LANGUAGE	
PIM NOTES	

付属資料7 IDRC Rovert Valantin氏とのミーティング報告

IDRC Robert Valantin 氏とのミーティング報告

1 来所者

- Robert Valantin, Associate Director, Information Tools and Methods, Information Sciences Division, International Development Research Centre.
- 小塚芳道、カナダ大使館科学技術調査官

2 来所日時

1991年1月14日 午後2時～4時30分

3 ミーティング参加者

調査研究課 狩野課長
技術情報課 野村代理、松木、(初野)

4 議事概要

(1) Valantin氏より来所の目的説明

IDRC 情報科学部のなかの、情報機器とその利用方法に関する事業の目的は、第三世界に対して情報処理機器の開発、改善、試験、利用支援をすることにより、開発途上国が情報処理技術における適正技術面で、より見識のある決定ができるようになることである。IDRC の基本方針は、開発途上国の研究者およびプロジェクトを支援し、現地において、現地の人々によってプロジェクトが運営されることであり、現地スタッフのための研修は実施するが、JICA が実施しているような専門家派遣事業はない。両機関の相違を踏まえつつも、今回の訪問では IDRC と JICA の情報分野における援助理念を意見交換し、将来に向けて共同プロジェクトの実施可能性を探りたい。

また、日本訪問の目的は特にソフトウェアの開発分野で、日本の最新情報機器、情報技術のなかで開発途上国に適用できるもの、共同プロジェクトの可能性を調査するため、自動翻訳、エキスパートシステム等の民間セクターにおける開発状況等も見学する。

(2) プロジェクト決定過程についての意見交換

IDRC はカナダ議会立で、プロジェクト決定の権限は IDRC の理事会にあり JICA のように各省庁との連携、各省庁の許可を得るなどの必要はない。理事会の構成も先進国、開発途上国からの人員も含めることとなっている。(緒方貞子氏も理事であった) キューバで長い間プロジェクトが実施されたこと、ラオスで現在プロジェクトを実施していることなども、三国間援助が目的ではなく、タイドエイドではない“free to work”の IDRC ならではの点。

(3) JICA に対する質問

- ・ 調査団員をどのような人員で構成するか、人選の決定権はどこにあるか。
- ・ 開発途上国に対する情報支援体制はどのようなになっているか。
- ・ JICA が実施している(した)コンピュータ関連分野のプロジェクトの概要。

以上の質問を受けて、当事業団の調査団派遣について、および技術情報課の事業内容、特に技術情報提供支援制度と最近の要望等について説明した。

また、現在実施中のコンピュータ関連分野のプロジェクトについては、国名、名称をリストにして提供した。

(4) AIT で開催された IDRC 後援の情報関連会議の説明

1990年12月に AIT で開催された会議で、アジア地域で開発されたデータベースで IDRC と連携のあるものが200以上有ることを確認した。

例えば、Water Buffalo Information Centre,
Bamboo Information Centre,

など地域の情報センターでのコンピュータ利用の報告もされた。しかし多くの国々では、情報機器はあるが使われていない、使いこなせないという問題がある。

情報の利用を容易にするためのツールとして、アジア地域で CD-ROM 開発の可能性も討議された。情報内容、資金源、商用ベースの支援、利用者の支払い能力、書籍情報のみでなく全文情報を盛り込めるか、著作権を明確にできるか等問題点があげられた。

AIT がこれらについての調整委員を申し出たほか、シンガポールの民間セクターも CD-ROM の実現に関心を示しているとの報告があった。

(5) 情報ツールとしての CD-ROM の開発について

他地域の CD-ROM 開発状況に関し、既に実現されているラテンアメリカ地域の状況が概説された。"Regional Library of Medicine in Latin America"(ブラジル)によって開発されたが、Pan American Health Organization の資金援助があった。この CD-ROM には40のデータベースが収納されていて、数百ドルで売られている。このケースをモデルにアジア地域での実現を目指したいが、アフリカ地域における開発はまだ遠いと思われるとの報告があった。

(6) MINISIS/IDRIS について

MINISIS は、IDRC が開発した唯一のソフトウェアであり、今後もほかのソフトウェアの開発は有り得ない。先に説明のあったとおり、開発途上国における適正な技術開発を目的にしているため、IDRC 独自の開発は MINISIS に限定される。当研修所も参加している IDRIS (援助機関間開発研究情報システム)については、利用者側の需要がますます高まっているので、今後とも継続、協力して欲しい旨要請があった。

JICA

LIB